

愛媛銀行 ディスクロージャー誌

2025年4月1日～2026年3月31日

目次

中小企業の経営支援及び 地域活性化に向けた取組みについて	1～6
リスク管理態勢について	7～8
コンプライアンス（法令等遵守）の 取組みについて	9
役員・組織	10
株式の状況	11
営業のご案内	12～15
店舗一覧	16～17

連結情報	
愛媛銀行グループ	18
主要な経営指標等の推移	19
連結財務諸表	20～29
その他の連結情報	30～32

単体情報	
主要な経営指標等の推移	33
財務諸表	34～39
損益の状況	40～44
事業の状況（預金業務）	45～46
事業の状況（貸出業務）	47～49
事業の状況 （貸出業務 / 国際業務 / 為替業務）	50
事業の状況（証券業務）	51～55
事業の状況 （デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産）	56～57
事業の状況（事業の指標等）	58
自己資本の充実の状況等	
自己資本の構成に関する開示事項	59～60
定性的開示事項	61～64
定量的開示事項	65～80
報酬等に関する開示事項	
報酬等に関する開示事項	81～82

プロフィール（2026年3月31日現在）

名 称	株式会社 愛媛銀行 (The Ehime Bank, Ltd.)
所 在 地	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地
創 業	大正4(1915)年
資 本 金	213億67百万円
預 金 等	2兆7,843億円
貸 出 金	2兆207億円
店 舗 数	111店舗（本支店99、出張所12）
行 員 数	1,277名

経営理念

「ふるさとの発展に役立つ銀行」「たくましく発展する銀行」「働きがいのある銀行」

ひめぎんスクエア（2011年5月制定）

4つのスクエアで当行の経営理念を表しています。大スクエアは「ふるさと愛媛」を、ゴールドは「発展・向上」を、グレーは「たくましさ・力強さ」を、レッドは「働きがい・情熱」を表しています。



写真：本社社屋と研修所

愛媛銀行の行章（1952年10月制定）

地元へ愛され、親しまれることを基本理念として、片仮名でエヒメを図案化したものです。エを円形にデザインし、お客さまと銀行が固く結ばれ、お客さまとともに、永遠に繁栄することを表現したものです。



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

① 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域の中小企業の経営支援に関し、お客さまニーズに適応した多様なファイナンススキームを用いて、資金供給を行っています。また、資金供給以外にも事業性評価の高度化及び外部機関との連携等を通じて、お客さまのライフステージや経営課題に応じた多様なソリューションを提供するとともに、企業価値の向上および地域課題の解決に取り組んでおります。

今後も、「地域金融力」のさらなる発揮により、お客さまの成長支援と地域経済の活性化に貢献してまいります。なお、以下では、「金融仲介機能のベンチマーク」に基づく計数等を交え、当行の取組状況をご紹介します。

取引先企業に対する コンサルティング機能の発揮

個人消費や設備投資が底堅く推移し、国内経済の緩やかな回復が続く一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや海外経済の減速懸念などにより、取引先企業は多様な経営課題に直面しています。こうした中、資金繰り支援にとどまることなく、事業者の実情に応じたコンサルティング支援を積極的に行います。

また、その実効性を高めるため、行員のスキルアップや、外部出向、外部専門家との連携等を行ってまいります。

地場産業の育成を通じて 地域の発展に貢献する

融資、投資といった多様なファイナンススキームを用いて成長資金を供給し、スタートアップ企業の育成や地域の中核企業の新規事業創出の後押しを行い、地域経済の活性化に貢献してまいります。

また、中小企業活性化協議会などの外部機関との連携によって、再生支援にも取り組めます。

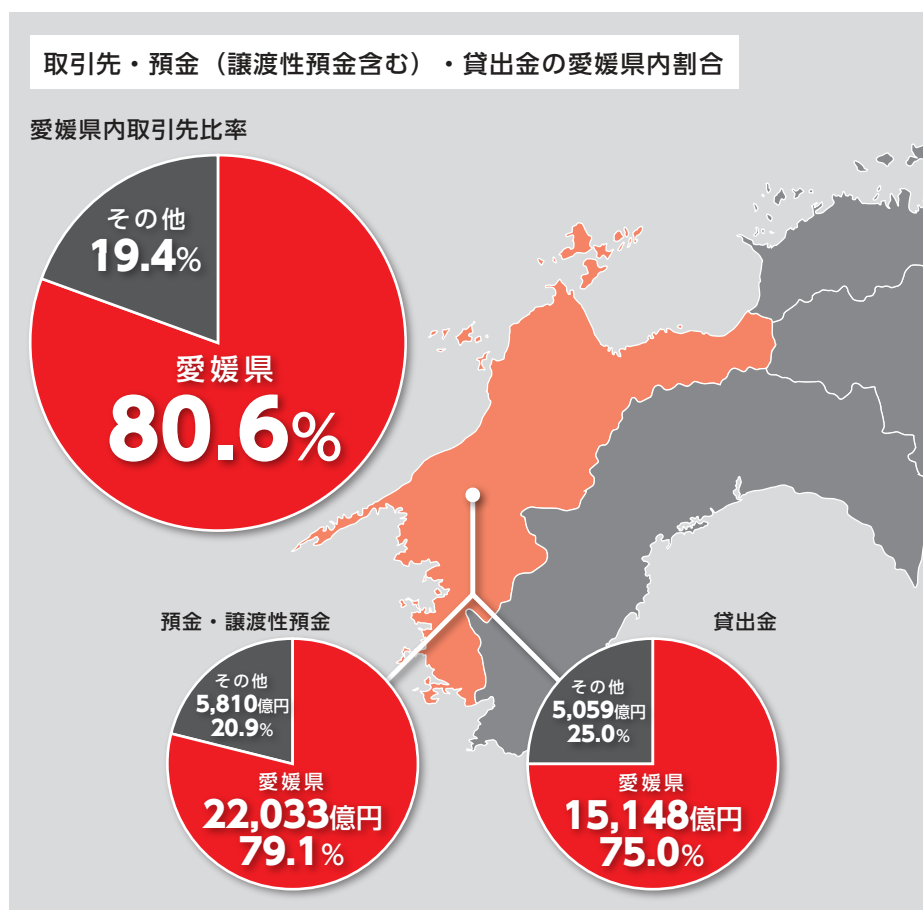
ステークホルダーに対する 積極的な情報発信

中小企業等の経営支援に関する取組みなどに加え、気候変動対応や人的資本の取組みといったサステナビリティ情報などについても積極的に開示を行ってまいります。

また、地域や地域企業の情報発信も積極的に行い、地域の活性化に貢献します。

② 地域へのコミットメント・地域企業とのリレーション

当行は、ふるさと（地元）を愛媛県と位置付け、愛媛県内で事業を営む中小企業や愛媛県と関係の深い県外のお取引先を中心に、金融仲介機能の発揮に努めております。当行の預金・貸出金のうち、愛媛県内のは約8割を占めています。



3 地域の活性化に関する取組み状況

当行では、これまでも県内企業の成長・発展に資する様々な取組みに努めてまいりましたが、第18次中期経営計画のもと、事業者支援の高度化に向け、コンサルティング機能の強化や専門人材の育成に取り組み、地域や事業者の持続可能性と価値向上に資する取組みを展開しています。

また、事業承継・M&A、創業・新事業創出、ビジネスマッチング、海外展開、サステナビリティ対応など、多様化・高度化するニーズに対応するコンサルティングメニューの拡充と機能連携の強化を進めています。加えて、DX認定事業者として、デジタル化支援や業務効率化の推進など、生産性向上に資する取組みも行っています。

さらに、子会社を含めたグループ総合力を活用し、販路拡大支援や海事産業支援など、地域活性化に取り組んでいます。あわせて、本店周辺の整備を通じたまちづくりへの貢献など、新たな地域価値の創出に向けた取組みも進めています。

トピックス ひめぎん本店周辺整備プロジェクト ～2026年2月始動 2031年春頃の完成目指す～

当行では、本店周辺を整備し、本店建替および既存建物の有効活用を図る「ひめぎん本店周辺整備プロジェクト」を開始しました。本プロジェクトは、本店周辺を含む松山城周辺地域が都市再生緊急整備地域に指定されたことを契機に、本部機能の集約や安全性・利便性の向上を図るとともに、地域のにぎわい創出や交流促進なども視野に入れた、歴史・文化と調和したまちづくりを推進し、地域の魅力向上に取り組んでいきます。将来的には、本プロジェクトを通じて地域全体の価値向上と持続的な発展につなげていくことを目指しています。



▲ひめぎん本店周辺整備対象地（イメージ）

(1) 海運・造船業関連融資への取組み

当行は、金融機関が船舶融資を行っていなかった前身の「無尽」の時代から、いち早く船舶融資に取り組んでまいりました。現在も、海運・船舶・オペレーター等へ当行行員を派遣（出向）し、業界のノウハウを吸収するとともに、業界の現状把握や情報の収集・分析を行っております。

そのノウハウを生かし、シップファイナンス業務の高度化支援並びに海事産業事業者の交流促進を行うことによって瀬戸内の主要産業である海事産業の更なる発展に貢献しています。

引き続き、同業界への金融仲介機能の発揮に積極的に努めてまいります。

（2026年3月末時点）

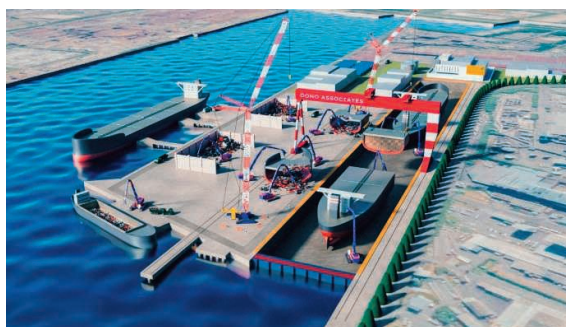
当行の海運・造船業貸出残高	5,355億円
---------------	---------

トピックス 国内でのシップリサイクル事業を支援

当行は、造船・海運企業との長年の関係を活かし、建造・運航を超えた新たな支援として、地元企業のオオノ開発株式会社が手掛けるシップリサイクル事業を積極的に後押ししています。

同社は、2025年6月に「シップ・リサイクル法」に基づく許可証（DASR）を国内第一号で取得し、従来海外で行われていた大型船舶の解体を国内で行うことで、資源供給の安定化や脱炭素化に貢献していきます。

今後も、地域金融機関として、愛媛の産業の持続的成長を支え、地域経済の活性化に貢献してまいります。



▲フレップ知多（愛知県）の完成イメージ図
（オオノ開発株式会社様資料より引用）

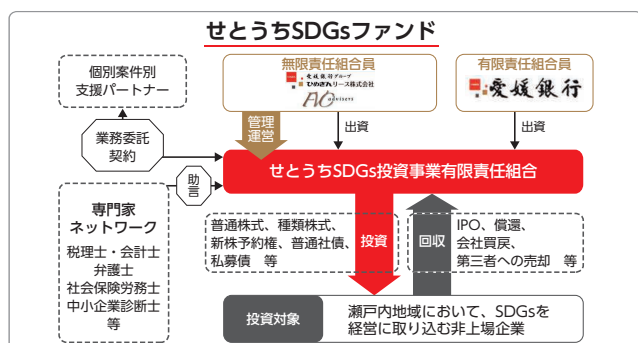
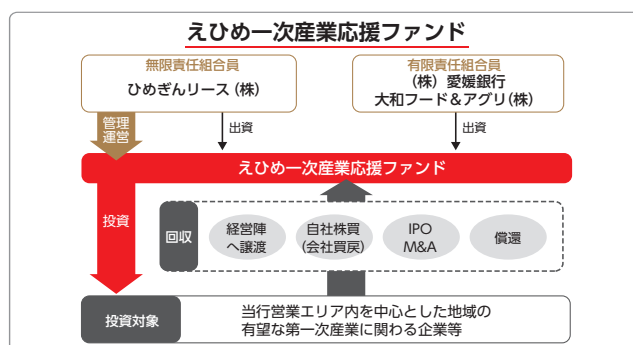
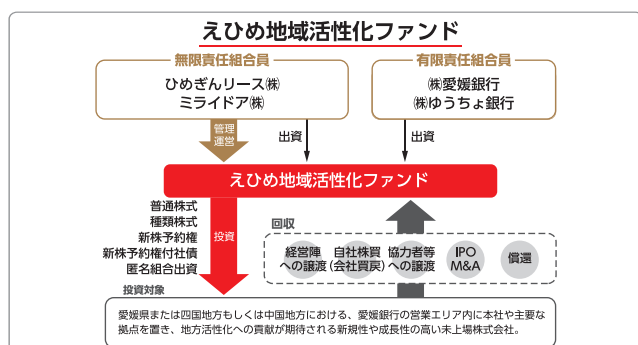
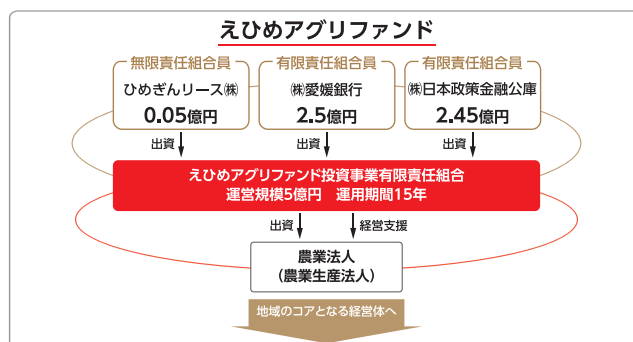
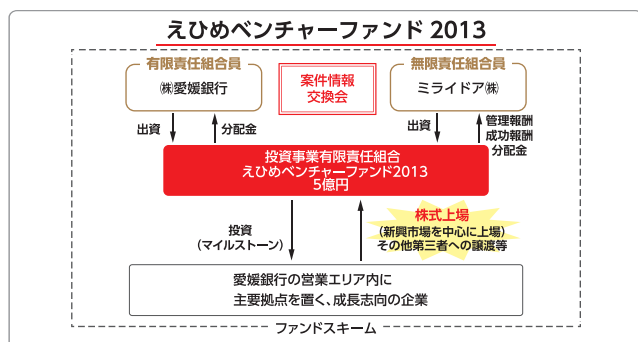
中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

(2) 県内企業育成への取組み

当行では、上場を目指す企業向けファンド「えひめベンチャーファンド2013」、農業生産法人向けの「えひめアグリファンド」、ゆうちょ銀行と共同で設立した「えひめ地域活性化ファンド」、大和証券グループと共同で新設した「えひめ一次産業応援ファンド」、SDGsに取り組む瀬戸内の企業へ投資する「せとうちSDGsファンド」を活用し、県内企業の育成に取り組んでいます。

(2026年3月末時点)

当行のファンド（創業・事業再生・地域活性化等） 活用件数	35件
---------------------------------	-----



(3) 県内企業の情報発信への取組み

愛媛県では、豊かな自然に育まれた農林水産品など、まさに逸品と呼べる地域資源が数多く生み出されており、当行では、これらの魅力ある素材を発掘し、県内外へ情報発信を行うとともに、付加価値の向上や販路開拓支援につなげていくことが重要であると考えています。

当行では、「愛媛を応援!」をコンセプトに、愛媛に縁のある方々と地域をつなぐスマートフォン専用支店「HandyBank支店」を通じて、地域情報や特産品の魅力発信に取り組んでいます。さらに、株主優待制度を通じて一定以上当行株式を保有している個人株主の皆さまに、愛媛県産品がお選びいただけるカタログギフトをお届けしているほか、HandyBank支店の新サービス「Prime50」においても、「22-Ehime」のカタログギフトを年2回お届けするなど、県内外の方々に愛媛の魅力に触れていただく機会の創出も図っています。

今後も、販路開拓や商品開発などの経営課題に悩むお取引先企業に対し、当行独自のネットワークや外部専門家を活用しながら、課題解決に向けた支援を行ってまいります。

4 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、お取引先の皆さまとの対話から得られるお悩みやニーズに対し、状況に応じた適切な解決策をタイムリーに提供していくことが大切であると認識しております。

外部環境の変化やライフステージによって、お取引先の抱える課題や悩みは変化します。当行では、日頃の経営相談を通じて、個別の課題を把握し、情報提供やアドバイスを行う他に、本業支援（企業価値の向上）の提案や、経営改善や事業承継・事業再生に関する計画策定、計画実行の支援、その後の定期的なモニタリング支援等に取り組んでおります。

また、外部機関・外部専門家の活用も積極的に取り組んでおります。例えば、日本政策金融公庫とは、協調融資だけでなく、農林水産業、創業、事業承継の3分野において、ワンストップで相談可能なスキームを構築しています。2025年度も、地域に雇用を生み出す工場の新設資金や、若手創業者への事業承継資金といった協調融資など、地方活性化に向けた協業が実現しています。

また、地域企業にとって、今後、特に必要となり得る「人材」や「DX」、「SX」などの分野についても当行グループ力を発揮して、支援してまいります。

当行がメインバンクとなっているお取引先数及び融資残高と、
メイン先のうち経営指標等の改善が見られたお取引先数及び融資残高
(2026年3月末時点)

メイン先数※1	6,377社
メイン先の融資残高	7,204億円
経営指標等が改善した先数※2	3,968社
経営指標等が改善した先の融資残高	5,966億円

※1 「メイン先」とは、当行の融資残高が最も多いお取引先としております。なお、お取引先の資本関係等により、同一グループと認められる場合は、まとめて1先として計上しております。

※2 「経営指標等」とは、売上高、営業利益率、労働生産性、従業員数とし、「改善した先」とは、前期との比較において1項目でも増加した先としております。

お取引先のライフステージ別お取引先数及び融資残高 (2026年3月末時点)

全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
11,659先	506先	1,165先	6,520先	482先	915先
14,875億円	297億円	3,129億円	7,817億円	216億円	1,227億円

設立から5年以内

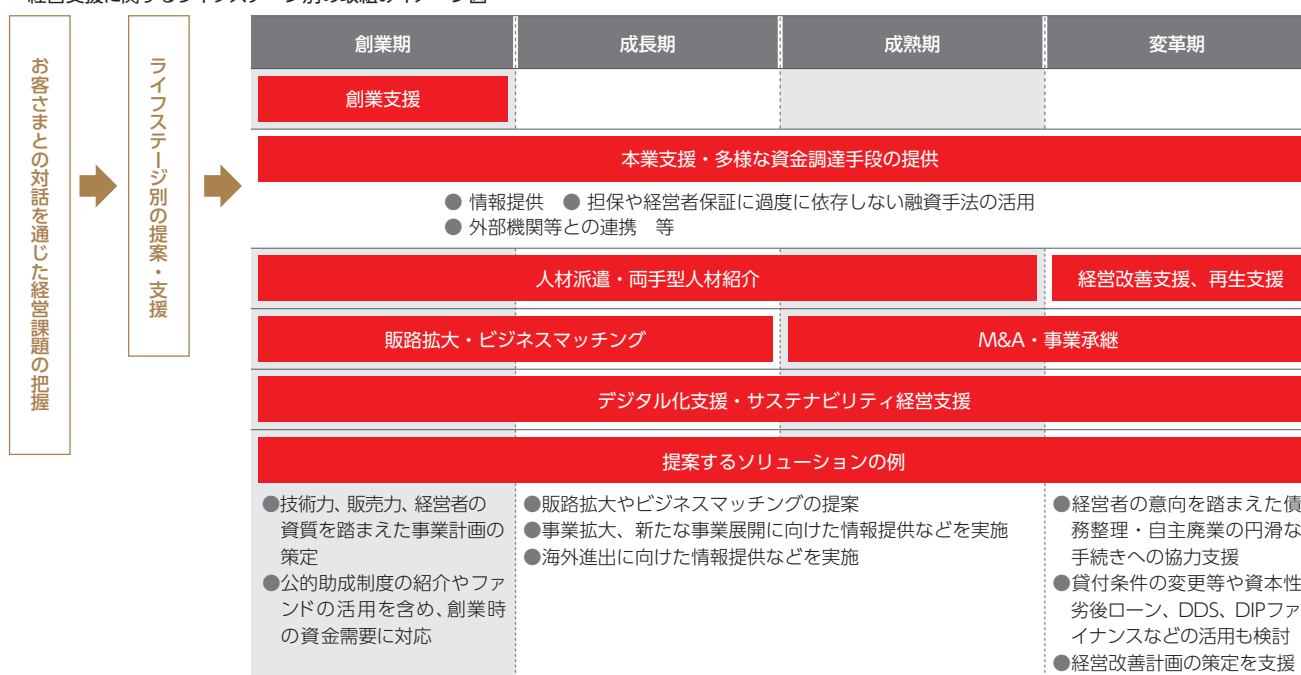
売上高平均で
直近2期が
5期の120%以上

売上高平均で
直近2期が5期の
120%～80%

売上高平均で
直近2期が5期の
80%未満

条件変更先
又は
延滞がある先

～経営支援に関するライフステージ別の取組みイメージ図～



中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて

(1) 事業性評価

当行では、経営者との対話を通じて、お取引先の事業内容や経営課題、成長可能性等を的確に把握・評価する「事業性評価」に取り組んでおります。その評価に基づき、担保や経営者保証に過度に依存することなく、事業の将来性を踏まえた資金供給や本業支援を実践し、お客さまの企業価値向上に努めています。

当行が事業性評価に基づき融資を行っているお取引先数
及び融資残高及び割合 (2025年度実績)

先数	融資残高
2,341先 (20.1%)	6,366億円 (42.8%)

また、「経営者保証に関するガイドライン」および「経営者保証改革プログラム」等の趣旨を踏まえ、保証契約の締結や見直しの際には、お客さまへ丁寧な説明を行うとともに、経営者保証の要否に関する基準の明確化やモニタリングを通じて、経営者保証に依存しない融資慣行の浸透・定着に努めております。

さらに、企業価値担保権をはじめとする新たな制度への対応についても検討を進めており、お取引先の事業性や将来性に着目した金融仲介機能のさらなる高度化を目指しております。今後も、資金供給に加え、販路拡大、経営改善、事業承継、デジタル化支援など、お客さまの課題や成長ステージに応じた伴走型支援を通じて、地域企業の持続的な成長と地域経済の発展に貢献してまいります。

金融仲介の取組状況を客観的に評価できる指標群 (KPI) について

経営者保証に関するガイドラインへの取り組み状況	2025年/上期	2025年/下期	2025年/通期
新規に無保証で融資した件数	1,499件	1,788件	3,287件
保証契約を解除した件数	238件	284件	522件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	44.2%	51.2%	47.7%
新規に有保証で融資した件数のうち監督指針に基づき適切な説明を行い記録した件数	1,894件	1,703件	3,597件
新規融資のうち監督指針に基づく適切な対応を行った割合	100%	100%	100%

(2) 創業支援

新規創業や新たな事業分野への進出を考えておられるお客さまに対し、事業計画の策定や、公的助成金制度の紹介、ファンド活用の提案、政府系金融機関への紹介・連携、創業資金の提供や事業展開へのアドバイス等、様々な創業支援に取り組んでおります。

当行が関与した創業・第二創業の件数 (2025年度実績)

創業件数	47件
第二創業件数	3件

(3) 本業支援

本業支援とは、事業内容や事業の成長可能性を高める支援の意味であり、地元金融機関としてコンサルティング機能の発揮に努めることが大事であると認識しております。お客さまの置かれたライフステージや、外部環境の変化に応じた最適なソリューション提案を行ってまいります。また、引き続き、本業支援に関連する知識を高める研修や、実践力を養う研修を実施し、事業性評価ツールなどを用いながら、行員教育にも努めてまいります。また、各種資格取得にも精力的に取り組んでおり、それら資格を有する行員や外部との連携により、専門性の高い課題に対しても、解決を図ることのできる体制強化に努めております。

(4) デジタル化・DX支援

企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、地域企業はデジタルの力を活用して企業価値の向上を図っていくことが求められています。当行では、お取引先企業へのデジタル化支援を本業支援の一つと位置付けて、専担者を配置するとともに、連結子会社である株式会社ひめぎんソフトや、各種デジタルサービスを提供する外部連携先と連携しながら、お取引先のデジタル化・DXサポート業務を積極的に展開しております。

DXサポート件数	(2025年度実績)
実績数	172件



(5) 人材紹介支援

地方の人口減少が課題となる中、地域経済の発展、維持のために、企業の人材確保の必要性はこれまでより高まっています。当行では、外部との連携も行いながら、お取引先の人材ニーズに応じて、「高度人材の採用支援」や、「副業・兼業の活用支援」、「採用に関する補助金支援」について、積極的にサポートしています。特に「高度人材の採用支援」については、求人企業対応・求職者対応を一気通貫で行う両手形人材紹介サービスの展開を開始し、お取引先の経営課題の整理から課題解決に貢献できる即戦力人材の獲得をサポートすることで本業支援を行っております。

人材紹介業務件数	(2025年度実績)
実績数	55件

(6) 外部連携

当行では、お客さまの課題解決を目的に、外部連携先を拡充してご提案できるサービスの幅を広げております。

大和証券グループとは、金融仲介商品の取扱いに加え、一次産業応援ファンドを共同で設立するなど、幅広い分野で連携しております。SBIグループとは、ソリューション提案専用プラザ（共同店舗）を開設して多彩な商品を提供しているほか、アプリの開発といったデジタル分野でも連携しております。その他、有料職業紹介事業においても、パーソルキャリア株式会社や株式会社みらいワークスといった提携先を拡大するとともに、山口フィナンシャルグループとの人材交流で培ったノウハウを基に、2024年度からは両手型人材紹介業務をスタートいたしました。

日本政策金融公庫の愛媛県内3支店との連携協定では、農林水産業、事業承継、創業の3つの分野において、金融分野に加え、非金融分野の支援をワンストップで行うスキームが実現し、お客さまや地域のニーズにお応えする体制を強化しております。

(7) 経営改善支援、事業承継支援等

経営改善支援センターの活用による経営改善計画書の策定や、よろず支援拠点の活用による本業（企業価値の向上）支援、愛媛県事業承継・引継ぎ支援センターの活用による事業承継や後継者育成支援、愛媛県中小企業診断士協会の無料相談（当行と提携済）活用など、外部専門家とも連携しながらM&Aを含めた経営課題全般に対する支援を行っております。

また、低迷期・再生期におけるお取引先には、事業の活性化や見直しを図るため、経営改善計画作成支援や計画達成に向けて具体的アドバイスを行い、企業再生に努めております。(株)地域経済活性化支援機構（REVIC）、中小企業活性化協議会の活用により、DDS（債務の劣後化）・DES（債務の資本化）・第二会社方式等による債務削減スキームの構築や、事業利益の確保を目指した事業再生計画の策定・実行の支援を行っております。

M&A支援先数	(2025年度実績)
支援先数	44先

REVIC、中小企業活性化協議会の利用先数	(2025年度実績)
地域経済活性化支援機構（REVIC）	0先
中小企業活性化協議会	9先

事業承継支援先数	(2025年度実績)
支援先数	360先

リスク管理態勢について

金融の自由化・国際化の進展、金融技術や情報通信技術の発達に伴って、銀行が直面するリスクは多様化・複雑化しております。このような環境の中、当行では経営の健全性の維持・向上の観点から、リスク管理を経営の重点課題と位置付け、リスクを経営体力に見合った適正水準にコントロールした上で収益を追求する、バランスの取れた経営を目指しております。

こうした経営方針のもと、リスクを適時適切に管理するため、取締役会で定めた「リスク管理基本方針」に基づき、組織横断的なリスク統括部署としてリスク管理部を設置し、各種リスクを総合的に管理する態勢を整備しております。

経営上の重要なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクについては、それぞれ管理部署及び管理手続を定め、これに基づく管理を行っております。さらに、これらのリスクをリスク管理部が統合的に評価し、総体として経営体力の範囲内に収まっていることを確認するとともに、代表取締役を委員長とする「リスク管理委員会」で、銀行全体のリスクを横断的に分析・検討し、リスク管理の高度化を図っております。

また、リスク管理の実効性を担保するため、監査部がリスク管理態勢の適切性・有効性を定期的に監査し、取締役会に報告しております。また、コンダクトリスクやサードパーティ等のリスク管理についても、高度化に努めております。

当行の主なリスク管理態勢は次のとおりです。

信用リスク管理態勢

■信用リスクの定義

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

■審査体制

業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ、確たる融資基盤を確立していくことが重要であることを認識し、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として、「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した融資基本行動規範（クレジットポリシー）を規定するとともに、審査関連部を主管部とする信用リスク管理のための組織体制を整備しております。

なお、審査部門は、個別債務者（グループを含む）毎に信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図り、同時に、特定の業種については、業種別クレジットラインを設定し、特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を担当する審査第一部、地場産業である海運業に対する与信管理については、海運業に精通した専門スタッフによる、貸出先の中間管理や業界動向の分析・情報収集を行うことなどを担当する船舶ファイナンス部、経営改善に取り組むお取引先の経営体質強化支援を目的として、モニタリング・経営支援・コンサルティング機能を発揮しつつ、地域経済活性化への積極的な取組みを担当する審査第二部の3部体制としております。

■資産の自己査定

自己査定については、自己査定基準及び償却・引当基準を定めるとともに、格付自己査定システムの活用によ

り、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行えるよう、タイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については、各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については、個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について、直接償却又は個別貸倒引当金として計上しております。

■信用リスクコントロール

「信用格付制度」を活用し、個別債務者に対する厳格な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしております。

※「信用格付制度」とは

「信用格付制度」では、財務状況に対する定量的評価と経営環境などに対する定性的評価等をもとにお取引毎に信用リスクを管理する個別与信管理と、小口の事業性・消費性・消費性・消費性の信用リスク管理を集合的に管理するリテール管理を行っております。

「信用格付制度」は、ポートフォリオ管理など信用リスク管理の基盤となるとともに、取引先の信用状態変化の把握や融資判断の迅速化・効率化に活用しています。

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策、金融犯罪防止の取組み

当行では、AML/CFT対策委員会を定期的に開催し、金融庁から公表された「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン」に基づき、国家公安委員会の公表する犯罪収益移転危険度調査書やFATF声明・経済制裁措置等を参考に、多様化するマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に向けたリスク管理態勢の高度化に努めております。

近年、SNSを起点とした投資詐欺やロマンス詐欺、インターネットバンキングの不正利用等、金融犯罪は高度化・多様化しています。当行では、AIシステムを活用した取引モニタリングの高度化に加え、営業店と本部が連携した迅速な口座制限や警察との連携対応により、被害拡大の防止に取り組んでおります。今後も、金融犯罪の動向を踏まえた実効性の高い対策を推進してまいります。

ALM管理（資産・負債の総合管理）並びに市場リスク管理・流動性リスク管理態勢

金利のある世界の本格化に伴い、ALM管理を重要な経営課題に位置付け、定期的に行うALM委員会の役割は高まっております。ALM委員会では、金利変動リスク、価格変動リスク、市場性信用リスク、流動性リスク等の市場関連リスク及び収益について、分析、検討し、金利・為替予測に基づく収益とリスクのシミュレーション等を行い、リスクに見合った収益の確保に努めております。

ALM分析は、最新のリスク管理システムを活用して、金利や株価の変動に伴う市場リスクや流動性リスクの総合的な把握、経済・金融環境分析による金利シナリオ作成、統計的手法による将来の収益・リスクの把握を行うなど、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

また、取締役会で決定した基本方針に基づき、市場性信用リスクを含む市場リスクや流動性リスクの管理態勢を確立しております。

引き続き、ALM管理態勢を一層充実させることにより、収益・リスクの最適バランスの確保に努めてまいります。

オペレーショナル・リスク管理態勢

■オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、気候変動を含む外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクを網羅的かつ適切に管理するため「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類して、それぞれのリスク管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が各リスク管理部門を統括する体制としております。

■事務リスク管理

■事務リスクの定義

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことによって当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、迅速かつ正確な事務が経営の土台であること並びに情報管理の重要性を強く認識し、事務ミスや事故・不正をなくすため、人材育成、規程・マニュアルの整備、システムチェックの強化を図ることはもちろん、日頃の事務指導や教育体制の充実等に努めております。

■システムリスク管理

■システムリスクの定義

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備等に伴い当行が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、情報資産を適切に保護するための基本方針であるセキュリティポリシーや具体的な運営ルールを定め、情報システム及び情報資産の重要性に応じた管理態勢を整備しております。

特に重要なシステムについてはバックアップセンターを

確保し、地震などの大規模災害で万一被災しても、継続して業務が遂行できるよう万全を期しております。

お客さまの重要なデータについても、暗号化や外部からの不正アクセスの防止策を講じて厳格なセキュリティ管理を実施しております。また、システム開発に際しては、事前に十分なテストを実施し、システム障害等の未然防止に努めております。

■サイバーセキュリティについて

■サイバーセキュリティの定義

サイバーセキュリティとは、コンピュータシステム、ネットワーク、データおよびそれらに関連するインフラを、不正アクセス、情報漏洩、破壊、改ざん、サービス妨害などの脅威から保護するための技術・プロセス・対策の総称をいいます。

サイバーセキュリティリスクについては、サイバーセキュリティ管理方針をはじめとする諸規程・マニュアルの整備に加え、最高情報セキュリティ責任者（CISO）及びサイバーセキュリティ管理部門（CSIRT「シーサート」）（Computer Security Incident Response Team）を設置し、代表取締役が責任者を務めるなど経営主導によるセキュリティリスク事案にかかる未然防止・事案発生時の態勢を構築し、関連する外部機関とも連携の上運営しております。

危機管理態勢について

以上のリスク管理態勢に加えて、地震や大雨等の大規模災害や新型コロナウイルスの流行といった不測の緊急事態に適切に対応するため、業務継続計画（BCP）を予め策定し、緊急時に優先的に継続すべき重要業務を特定するとともにその具体的対応体制を定めております。

加えて、昨今高まっているサイバーテロをはじめとしたインターネット上の脅威に対応するため、システム管理態勢の強化及び外部機関と連携を行っております。

また、平時から緊急時を想定した訓練等を実施し、緊急時にはお客さまの安全確保を最優先するとともに、お客さまが必要とされる金融サービスを継続できる態勢の強化に取り組んでおります。

コンプライアンス（法令等遵守）の取組みについて

コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、組織的な取組みを行っております。

基本的な考え方

当行では、高い公共性を有する金融機関として、社会的責任や使命を適切に果たしていくため、コンプライアンスを経営の最重要課題のひとつとして位置付け、全役職員が一丸となって内部管理態勢の充実・強化に取り組んでおります。

今後も、より一層実効性あるコンプライアンス態勢を推進し、お取引先、株主、地域の皆さまの信頼をゆるぎないものにしたいと考えております。

コンプライアンス態勢

当行では、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスにかかわる諸問題に取り組んでおります。

本部各部・各営業店にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンス状況のチェックやコンプライアンス店内研修を実施するなど、コンプライアンスの徹底に努めております。

コンプライアンスを統括する部署としてリスク管理部にコンプライアンスグループを設置し、コンプライアンス状況の一元管理、コンプライアンスに関する指導・教育などの活動を行っております。

また、各種法令の改正等に関しては、関係部署が連携し、適切に対応しております。

コンプライアンスに関する諸施策

コンプライアンスの具体的な手引書としての「コンプライアンス・マニュアル」及び具体的な行動指針である「ひめぎん行員としての行動規範」を全役職員に向けて行内イントラネットへ公開し、研修等を通じて、コンプライアンスに関する知識の習得及び意識の向上に努めております。

また、コンプライアンスの実践計画として「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンス態勢の充実・強化に取組み、進捗状況をコンプライアンス委員会、取締役会に報告し実効性を検証しております。

さらに、頭取はじめ経営陣が会議、研修、臨店などあらゆる機会を捉えて、職員のコンプライアンスマインドの向上に努めております。

本部集合研修においては、原則として、全ての研修にコンプライアンスに関する講義を取り入れ、周知徹底を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス自己チェックを実施し、更なる意識の高揚を図っております。

反社会的勢力との関係遮断に向けた対応については、企業倫理の確立に資するための最重要課題であるとの認識に立ち、反社会的勢力への対応に係る基本方針を定め、関係遮断に努めております。

カスタマーハラスメントへの取組みについて

当行では、役職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる職場環境を守ることを目的に、「カスタマーハラスメントに対する方針」を策定し、あわせて当行ホームページに掲載することで、当行としての考え方を明確にしております。

これからも、役職員が安心して働き続けることのできる環境整備に努め、お客さまのご期待に沿えるサービス提供を継続してまいります。

金融円滑化の取組みについて

当行は、金融円滑化の取組みについては、重要な社会的使命のひとつと位置付け、お客さまに対する円滑な資金供給や貸出条件の変更等及び経営改善に関する支援等に努めております。

当取組みについては、中小企業金融円滑化法の施行以前より実施、継続しており、金融円滑化法の期限到来後においても、恒久的に取り組んでまいります。

配当政策について

当行は、銀行としての公共性と健全性に鑑み、経営体質の強化や営業基盤の拡充を図り、内部留保の充実に努めることで安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としつつ、配当性向30%以上（単体）を目指すこととしております。

第122期の配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、年間配当を創業110周年の記念配当2円00銭含め、前年度比12円00銭増配し、46円00銭（中間配当17円00銭、期末配当29円00銭）としました。

2006年5月1日施行の会社法において配当に関する回数制限が撤廃されましたが、現在のところ、当行では中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当行は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

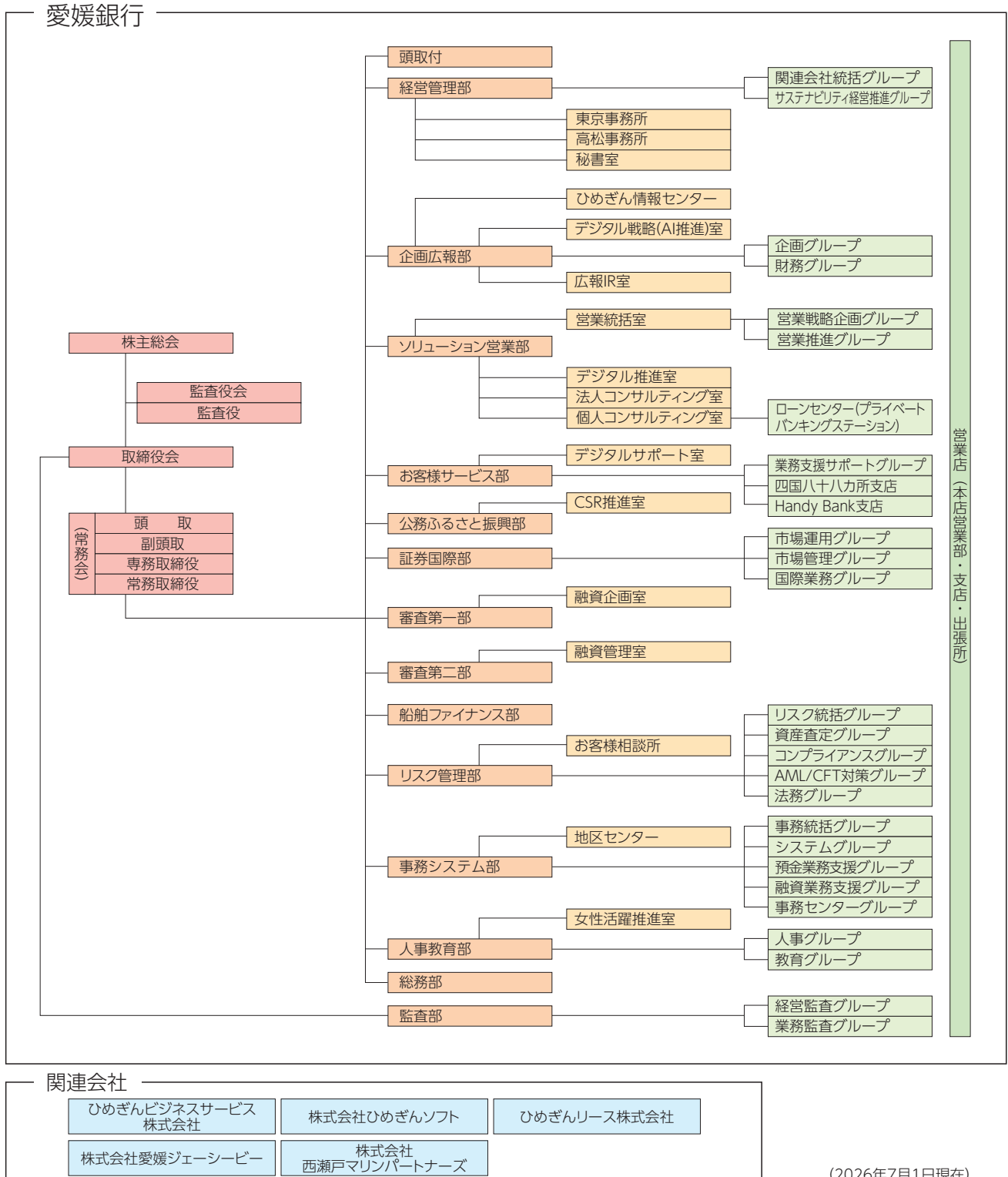
役員

頭 取 (代表取締役)	にしかわ 西川 義教	副 頭 取 (代表取締役)	とよだ 豊田 将光	専務取締役	やの 矢野 紀行	常務取締役	あきやま 秋山 剛克
常務取締役	まつい 松井 宏治	常務取締役	むかい 向井 正知	常務取締役	なかむら 中村 哲也		
取 締 役	いなば 稲葉 隆一	取 締 役	たどころ 田所 知佳	取 締 役	はっとり 服部 守親	取 締 役	まつばら 松原 文明
常勤監査役	くろかわ 黒河 勝久	常勤監査役	ささき 佐々木 哲也	監 査 役	かたやま 片山 雅央	監 査 役	こだま 児玉 光載

(注) 1. 取締役 稲葉隆一、田所知佳、服部守親、松原文明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役となります。
(注) 2. 監査役 片山雅央、児玉光載は、会社法第2条第16号に定める社外監査役となります。
(注) 3. 当行は執行役員制度を導入しています。執行役員は、業務執行の責任者として担当業務を執行します。

(2026年7月1日現在)

経営組織図



(2026年7月1日現在)

株式の状況

資本金の推移

2025年度においては、資本金の異動はありませんでした。

所有者別状況

(2026年3月31日現在)

区 分	株式の状況 (1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個 人			
株主数 (人)	—	26	31	884	90	21	9,747	10,799	—
所有株式数 (単元)	—	77,520	11,965	156,590	39,985	86	107,009	393,155	111,277
所有株式数の割合 (%)	—	19.71	3.04	39.82	10.17	0.02	27.21	100.00	—

(注) 1. 自己株式148,576株は「個人その他」に1,485単元、「単元未満株式の状況」に76株含まれております。
なお、自己株式148,576株は、2026年3月31日現在の実質的な所有株式数であります。
2. 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

大株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数(自己株式を除く) に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1 赤坂インターシティAIR	3,011	7.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,438	3.66
愛媛銀行行員持株会	愛媛県松山市勝山町2丁目1	1,250	3.18
株式会社伊予鉄グループ	愛媛県松山市湊町4丁目4-1	1,127	2.87
大王海運株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町7-35	1,002	2.55
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	750	1.91
東京紙パルプ交易株式会社	東京都中央区京橋3丁目14-6	750	1.90
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー	599	1.52
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	501	1.27
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1丁目9-1	458	1.16
計	—	10,891	27.72

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,011千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 1,438千株

1株当たり配当等の推移

	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
1株当たり配当額	32.00円	34.00円	46.00円
(1株当たり中間配当額)	(15.00円)	(17.00円)	(17.00円)
配当性向	27.73%	25.43%	26.86%

(注) 2026年3月期中間配当についての取締役会決議は2025年11月17日に行いました。

営業のご案内

預金業務

お客さまに安心して選んでいただけるように、各種商品を取り揃えております。

種類	普通預金／定期預金／通知預金／譲渡性預金（NCD）／積立定期預金／定期積金 など
----	--

貸付業務

主なローン商品のご案内

■個人向けローン

お客さまの資金ニーズに合わせた様々な個人向けローン商品をご用意しております。

お住まいのために	あったか住宅ローン／WEB住宅ローン／リフォームローン／「あったか人生」住宅ローン／無担保パッケージ住宅ローン／フラット35
いざという時に	クイックカードローン／カードローン・サポート／アプリカードローン
目的に応じて	マイカーローン／教育ローン／教育ローン（カード型）／おまとめローン
お使いみち自由な	ひめぎんフリーローン／ひめぎんフリーローン（住宅ローン利用者限定プラン）／「あったか人生」フリーローン／ホームエクイティローン／住宅アシストローン

■事業者向けローン

事業者の特性・資金使途に応じて、対応しております。

コラボローン西瀬戸（シップファイナンス）／ひめぎんビジネスサポートカードローン（当座貸越）／ひめぎんビジネスサポートローン（証書貸付）

その他の取組み

■保証協会保証付融資

■愛媛県との協定による制度融資

■日本政策金融公庫との協調融資

■ファンドによる支援

■ABLを活用した融資

■ひめぎんクラウドファクタリング powered by OLTA

■債券発行による資金調達（私募債・保証付私募債・医療機関債等）

…私募債は財務内容等評価型私募債（プレミアム型、地方創生型）及び寄付型私募債

（注）寄付型私募債は、教育機関寄付型、地方創生寄付型、新型コロナ対策支援型、復興支援寄付型、SDGs寄付型、グリーンボンド私募債、働き方向上私募債、企業のエンゲージメント応援私募債、防災対応力BCP向上私募債、脱炭素実現私募債を取扱っています。

■代理貸付

住宅金融支援機構／日本政策金融公庫／中小企業基盤整備機構／福祉医療機構 など

※詳しくは当行HPをご参照ください。<https://www.himegin.co.jp/>



営業のご案内

信託代理店業務

愛媛銀行では三井住友信託銀行、みずほ信託銀行、オリックス銀行の信託代理店として、お客さまの多様な信託ニーズにお応えできるよう金融サービスの充実に努めております。

■信託業務のご案内

取扱業務	内 容
年金信託	年金信託は将来の年金、一時金の支払原資を掛金として事前に計画的に積立てる制度で、数多くの企業で導入されています。企業は退職金制度を年金制度へ移行することによって資金負担が平準化され、掛金は全額損金とされます。
特定金銭信託 特定金外信託	投資家の皆さまからお預りした資金を、皆さまの運用指図に基づき、有価証券投資や事務管理を行います。なお、運用指図については、投資顧問会社に委任することになります。
確定拠出年金	事業主が拠出した資産を事業主固有の資産と分離して保全管理し、運営管理機関が取りまとめた運用指図に従って、運用商品の売買、年金一時金の支払いなどを行います。

■信託会社と提携するその他の業務

取扱業務	内 容
遺言代用信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、通常の相続手続きとは異なり、簡潔なお手続きで受取人（ご家族等）が預金として財産を受け取ることができます。
暦年贈与型信託	お客さまの財産を安心安全に運用し、毎年1回お客さま及びお客さまが指定する贈与金の受取人それぞれの意思を確認の上、ご指定の金額を受取人に贈与することができます。
遺言信託	お客さまの大切な財産をご家族へ引き継ぐ遺言書の作成のご相談、保管・執行のお手伝いをいたします。
WEB遺産整理	相続人の特定、遺産の確認、財産目録の作成、金融資産の換金手続、不動産の相続手続など、皆さまの相続手続きをWEBでサポートします。
遺産整理業務	相続に伴う複雑な諸手続きのアドバイス、お手伝いをいたします。
国民年金基金加入勧奨	自営業者の方など国民年金の第1号被保険者の皆さまの豊かなシルバーライフのための年金資金づくりのお手伝いをいたします。
証券代行	株式の発行会社に代わって株主名簿の管理、その他株式事務全般をお手伝いするものです。証券取引所への新規上場のための要件のひとつとして、名義書換代理人の設置が義務付けられ、各証券取引所の規定で定められています。

確定拠出年金業務

■法人のお客さま

事業主の皆さまに、大和証券株式会社と連携した総合型プラン「ひめぎんゆとり年金プラン」をご用意し、企業年金制度の見直しをご提案をいたします。

■個人のお客さま

自営業者の方、企業年金制度を実施していない企業にお勤めの方、公務員等の皆さまに豊かなシルバーライフのお手伝いをするため、個人型プランをご用意しています。

証券業務

お客さまの幅広い金融ニーズにお応えします。

高度化・多様化した金融ニーズを充足いただくために、これまでに蓄積してきたノウハウや情報をもとに、幅広い金融サービスを提供できる体制を敷いております。

■証券業務のご案内

取扱業務	内 容
社債受託	長期資金調達を計画されている事業会社のお客さまに社債発行のお手伝いを行うとともに、事務手続きをお引受けいたします。
有価証券投資	預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式その他の証券に投資しております。
証券代理	銀行の固有業務のひとつで株式払込金受入業務（会社の設立・増資）や配当金、元利金支払業務などを行っております。
公共債の窓販・ディーリング	個人向け国債・公共債の売買を行っております。
投資信託の窓販	投資信託の窓口販売を、一部の出張所等を除く全店において行っております。
公共債の引受け	政府関係機関や地方公共団体が資金調達を行うために発行する公共債の引受けを行っております。
金融商品仲介	大和証券（株）、（株）SBI証券と提携して、証券取引口座の開設、及び株式・債券・投資信託の売買の取次ぎを行っております。なお、当行が仲介して取り扱っていた「仕組債」は、2022年9月に販売を停止しています。

■投資一任契約サービスのご案内

取扱業務	内 容
ひめぎんラップ ROBO PRO AIラップ	AIを活用して、お客さまに代わって全自動運用を行い、投資配分のダイナミックな変更でリターンの最大化を目指す投資一任契約サービスです。

保険代理店業務

お客さまのゆとりある老後の資産形成や長期資産の運用、大切なマイホームをお守りするための住宅ローン関連長期火災保険など、お客さまのライフサイクルに応じた各種保険商品をご用意しています。

■損害保険代理店業務

種 類	サ ー ビ ス 内 容
住宅ローン専用 長期火災保険	当行住宅ローンをご利用の方をひとつの集団とすることにより、一般的な火災保険（住宅総合保険）よりも「充実した補償」と「割安な保険料」を実現した商品のお取り扱いをしております。
傷害総合保険	普段の生活におけるケガの治療や死亡等を補償する商品です。なお、お手軽にお申込可能な自転車保険もお取り扱いをしております。

■生命保険代理店業務

種 類	サ ー ビ ス 内 容
個人年金保険（定額）	保険会社の一般勘定で運用され、将来受取る年金額が定まっている保険です。予定利率を上回る運用実績となった場合には、配当で還元されます。
個人年金保険（変額）	保険会社の特別勘定で運用され、運用実績によって将来受取る年金額が増減する保険です。死亡保障と年金受取り時に年金元本保証を兼ね備えた商品があります。
終身保険	加入時に保険料を一時払い方式又は平準払方式で払込むことにより、一生涯の死亡保障が得られる保険です。
医療保険・がん保険・ 介護保険	万が一の入院や手術、介護への備えとしてお役立ていただけます。
法人向け保険	保険満了までの死亡保障が得られる保険です。法人の事業保障や退職金準備等に備えることができます。

●保険専門店「ひめぎん保険プラザ」

…当行はなみずき支店併設の保険専門店です。（営業時間 火～土曜（祝日除く）午前9時～午後5時）

国際業務

地域の皆さまの国際化ニーズを応援します。

国際的な業務展開をお考えの皆さまのために、これまでに蓄積したノウハウを活かし、豊富なメニューを取り揃えてバックアップいたします。

■国際業務のご案内

種 類	サ ー ビ ス 内 容
外国為替サービス	外国送金／外国送金受取
貿易金融サービス	輸出／輸入／外国為替関係保証／先物為替予約
外貨金融サービス	外貨預金／外貨融資／対外貸付
ご相談情報提供	投資・貿易相談／ひめぎん外為ニュース

四国八十八カ所支店・HandyBank支店

店舗や窓口を持たない、愛媛銀行の非対面の支店です。

日本国内に居住されている個人の方なら、どなたでも口座開設をお申込みいただけます。

ただし、HandyBank支店につきましては、外国籍の方はお申込みいただけません。

	四 国 八 十 八 カ 所 支 店	H a n d y B a n k 支 店
お申込み方法	WEB (18歳以上の方が対象)	ひめぎんアプリまたはセブン銀行ATM (15歳以上の方が対象)
ご利用のメリット	●定期預金金利がおトク！ ●他行宛振込手数料 月1回無料 (インターネットバンキング)	●給与受取や公共料金等の口座振替等、便利にふだん使 いできる！ ●他行宛振込手数料 月1回無料 (ひめぎんアプリ)
(共通)	●当行ATM時間外手数料・提携ATM利用手数料0円	
お取り扱い商品・サービス	●新規口座開設限定定期預金 ●だんだん定期預金ワイド ●マイルスマイル定期預金 ●四国八十八カ所支店定期預金	●HandyBank専用定期預金 ●給与受取で毎月特典プレゼント ●資産形成サービス「Shines」との提携 ●Prime50 ●ひめぎんU25口座+

各支店の詳細は、

四国八十八カ所支店 <https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/>

HandyBank支店 <https://www.himegin.co.jp/personal/kouza/handybank/>

四国八十八カ所支店	HandyBank支店
	

営業のご案内

各種サービスのご案内

当行では、お客さまのニーズに合わせた様々なサービスをご提供しております。当行が提供している主なサービスは以下のとおりです。

サービス	特 色
お得なサービス	
ひめぎんポイント倶楽部	たまったポイントをギフトに交換できる「ギフトポイント」、ATM時間外手数料無料等の特典を受けることのできる「ステージポイント」、お取引状況に応じて2つのポイントをご提供します。
スマホ決済のチャージに対する現金還元サービス	ひめぎんアプリに登録したメイン口座から、対象のスマホ決済サービスにチャージすると現金を還元します。
インターネットサービス	
ひめぎんアプリ	各種預金残高・入出金明細照会のほか、振込や定期預金の作成・解約、投資信託売買などのお取引、その他住所変更等の各種サービスをご利用いただけます。また、アプリから普通預金口座や証券口座、NISA口座も開設いただけます。
ひめぎんビジネスポータル	事業を営むお客さまと愛媛銀行をつなぐポータルサイトとして、預金口座残高・入出金明細照会や、お借入残高・返済予定照会など、様々な金融サービスをご提供します。
個人向けインターネットバンキング	個人のお客さま向けにスマートフォンやパソコンから、インターネットを経由して、各種銀行取引やサービスをご利用いただけます。
法人向けインターネットバンキング	個人事業主・法人のお客さま向けのインターネットバンキングサービスです。窓口にお越しいただくことなく、事務所等で振込み等サービスをご利用いただけます。
お得なカードサービス	
ひめぎんJCBデビットカード	JCB加盟店やネットショッピング等でご利用する場合、利用代金が即時に口座から引き落としとなり、口座のお金をおろさず、現金感覚でご利用できるカードです。
J-Debit	愛媛銀行のキャッシュカードで、口座のお金をおろさず、お買い物ができるサービスです。
お支払・振替サービス	
かんたん決済	愛媛銀行の口座から、収納企業の電子マネーに即時にチャージすることができます。
Pay-easy	当行インターネットバンキング内で、ペイジーの支払い番号を入力することで代金等の支払いが可能です。
Web口座振替受付サービス	収納企業のホームページで必要情報を登録することで当行口座からの口座振替契約をお申込みいただけます。
こたろ送金サービス・税公金サービス	Bank Payアプリを通じて、こたろ加盟金融機関へ手数料無料で10万円以下の少額送金が行える「こたろ送金サービス」と、地方税の納付が行える「こたろ税公金サービス」をご提供します。
店舗・ATMでご利用できるサービス	
ひめぎんATM宝くじサービス	愛媛銀行のATMで、数字選択式宝くじ（ナンバーズ3、ロト6など）が購入できるサービスです。
貸金庫サービス	貸金庫には、お客さまの大切な財産や書類等を預けることができるサービスです。
自動送金サービス	自動的に、口座から受取人に、毎月一定額を送金するサービスです。
セブン銀行ATM「+Connect」サービス	セブン銀行ATMで愛媛銀行の口座開設・解約、お客さま情報更新（住所、電話番号等）、在留期限更新、カードローン/仮申込の受付ができます。
その他サービス	
デジタルサイネージ広告放映サービス	全営業店のデジタルサイネージを活用し、お客さまの広告を放映するサービスです。
ひめぎん暮らしサポート	高齢者向けに、協力企業と連携し、様々な暮らし分野のお悩みを解決するサービスです。
SDGs経営立ち上げ支援サービス	お客さまのSDGsへの取組み状況の診断と今後の課題抽出から、SDGs宣言の策定に向けたお手伝いを行います。
サイバーリスク簡易診断サービス	お客さまとの対話により、お客さまのサイバーリスクへの取組状況や課題を抽出し、診断レポートを発行します。
BCP簡易診断サービス	お客さまとの対話により、お客さまのBCPへの取組状況や課題を抽出し、診断レポートを発行します。
CO ₂ 排出量見える化サービス	アスエネ株式会社、e-dash株式会社、SCSK株式会社等の連携企業と協力し、お客さまの脱炭素経営のお手伝いを行っています。
SDGs支援パッケージ	事業者さまのSDGsへの取組みをお手伝いするため、SDGs経営立ち上げ支援サービスやサステナブルファイナンス等のサービスを提供しています。
DX支援パッケージ	地域企業のDXをお手伝いするため、厳選したITツールをお客さまにご紹介するとともに、業務分析による課題把握や効率化計画の策定からITツールの導入支援・運用サポートを行っています。
「Instagram」「X」「LINE」公式アカウント	愛媛銀行に関する様々な情報をお届けするほか、くらしに役立つお金や投資の知識などを配信しています。

▼各種ご相談及び苦情窓口

【当行の受付窓口】

営業店：お取引店

本 部：お客様相談所 089-933-1111

●受付日：月～金曜（祝日及び銀行の休業日を除く）

●受付時間：午前9時～午後5時

【全国銀行協会相談室】

〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1



※一般電話からは、市内通話料金でご利用いただけます。

又は03-5252-3772

インターネット
0570-017109

●受付日：月～金曜（祝日及び銀行の休業日を除く）

●受付時間：午前9時～午後5時

※お客さまからの苦情処理及び紛争解決について、当行が契約する指定銀行業務紛争解決機関は一般社団法人全国銀行協会です。

店舗一覧 (2026 年 7 月 1 日現在)

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 稼働店
-----	------	-----	-----	---------------	------------------------

愛媛県

中 予					
本 店	790-8580	松山市勝山町2丁目1	(089) 933-1111	●	●
県立中央病院(出)	790-0024	松山市春日町83	(089) 946-3788	●	
ローンセンター松山(出)	790-0874	松山市南持田町27-1	(089) 933-1117	●	
県 庁 支 店	790-0001	松山市一番町4丁目4-2	(089) 943-7143	●	
松山市役所支店	790-0002	松山市二番町4丁目7-2	(089) 921-1304	●	
末 広 町 支 店	790-0011	松山市千舟町5丁目6-1	(089) 933-1311	●	●
大 街 道 支 店	790-0004	松山市大街道3丁目2-3	(089) 933-1211	●	●
道 後 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15	(089) 933-1411	●	●
◆ 湯 築 支 店	790-0842	松山市道後湯之町2-15 道後支店内	(089) 933-1411	●	
本 町 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15	(089) 933-1611	●	●
◆ 松 山 駅 前 支 店	790-0811	松山市本町3丁目5-15 本町支店内	(089) 933-1611	●	
三 津 浜 支 店	791-8062	松山市住吉2丁目8-6	(089) 951-0108	●	●
◆ 三 津 浜 東 支 店	791-8062	松山市住吉2丁目8-6 三津浜支店内	(089) 951-0108	●	
ポーチェ三津浜東(出)	791-8076	松山市会津町5-18	(089) 951-2102	●	●
◆ 松山水産市場(出)	791-8062	松山市住吉2丁目8-6 三津浜支店内	(089) 951-0108	●	
立 花 支 店	790-0966	松山市立花3丁目1-17	(089) 943-2821	●	●
久 米 支 店	790-0924	松山市南久米町155-7	(089) 975-1151	●	●
来 住 支 店	791-1102	松山市来住町1442-4	(089) 958-2800	●	●
余 戸 支 店	790-0043	松山市保免西1丁目1-17	(089) 972-3251	●	●
鴨 川 支 店	791-8002	松山市谷町甲77	(089) 979-1122	●	●
◆ 姫 原 支 店	791-8002	松山市谷町甲77 鴨川支店内	(089) 979-1122	●	
ポーチェ姫原(出)	791-8012	松山市姫原2丁目4-29	(089) 924-7111	●	●
中 央 通 支 店	791-8015	松山市中央2丁目24-3	(089) 922-0741	●	●
◆ 松山中央市場(出)	791-8015	松山市中央2丁目24-3 中央通支店内	(089) 922-0741	●	
古 川 支 店	790-0944	松山市古川西1丁目2-1	(089) 957-3833	●	●
は な み ず き 支 店	790-0942	松山市古川北1丁目14-1	(089) 957-2601	●	●
桑 原 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3	(089) 933-3517	●	●
◆ 松 末 支 店	790-0911	松山市桑原4丁目8-3 桑原支店内	(089) 933-3517	●	
森 松 支 店	791-1113	松山市森松町728-1	(089) 957-7111	●	●
空 港 通 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2	(089) 971-9200	●	●
◆ 味 生 支 店	791-8036	松山市高岡町79-2 空港通支店内	(089) 971-9200	●	
石 井 支 店	790-0932	松山市東石井6丁目7-35	(089) 905-2850	●	●
雄 郡 支 店	790-0035	松山市藤原2丁目4-75	(089) 933-7730	●	●
北 条 支 店	799-2430	松山市北条辻431-1	(089) 993-0685	●	●
重 信 支 店	791-0213	東温市牛渕1935-1	(089) 964-6231	●	●
◆ ポーチェ重信(出)	791-0213	東温市牛渕1935-1 重信支店内	(089) 964-6231	●	
見奈良支店	791-0206	東温市志津川南6丁目1-1	(089) 964-5430	●	●
川内支店	791-0206	東温市志津川南6丁目1-1	(089) 964-5430	●	
郡 中 支 店	799-3114	伊予市灘町37-1	(089) 982-1221	●	●
松 前 支 店	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2	(089) 985-3161	●	●
◆ ポーチェ松前(出)	791-3102	伊予郡松前町大字北黒田215-2 松前支店内	(089) 985-3161	●	
砥 部 支 店	791-2120	伊予郡砥部町宮内747	(089) 962-1037	●	●
久 万 支 店	791-1201	上浮穴郡久万高原町久万258-1	(0892) 21-1200	●	●

東 予					
川 之 江 支 店	799-0111	四国中央市金生町下分891-1	(0896) 56-1111	●	●
◆ 金 生 支 店	799-0111	四国中央市金生町下分891-1 川之江支店内	(0896) 56-1111	●	
三 島 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11	(0896) 23-2530	●	●
◆ 中 之 庄 支 店	799-0404	四国中央市三島宮川4-5-11 三島支店内	(0896) 23-2530	●	
土 居 支 店	799-0712	四国中央市土居町入野865-1	(0896) 74-1681	●	●
新 居 浜 支 店	792-0035	新居浜市西の土居町1丁目1-27	(0897) 37-2137	●	●
新 居 浜 東 支 店	792-0888	新居浜市田の上1丁目5-45	(0897) 45-3250	●	●
◆ 川 東 支 店	792-0888	新居浜市田の上1丁目5-45 新居浜東支店内	(0897) 45-3250	●	●
泉 川 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15	(0897) 43-6141	●	●
◆ 角 野 支 店	792-0826	新居浜市喜光地町1丁目7-15 泉川支店内	(0897) 43-6141	●	
ポーチェ角野(出)	792-0831	新居浜市西連寺町2丁目6-28	(0897) 43-2180	●	●
中 萩 支 店	792-0045	新居浜市中萩町5-40	(0897) 43-1951	●	●
西 条 支 店	793-0030	西条市大町687-6	(0897) 56-1580	●	●
◆ 飯 岡 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
◆ 氷 見 支 店	793-0030	西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 56-1580	●	
ポーチェ氷見(出)	793-0072	西条市氷見乙1148-1	(0897) 57-9211	●	●
壬 生 川 支 店	799-1353	西条市三津屋南7-24	(0898) 64-3150	●	●
丹 原 支 店	791-0503	西条市丹原町今井478	(0898) 68-7315	●	●

※ (出) は出張所

店舗一覧 (2026年7月1日現在)

◆印は店舗内店舗です。

店舗名	郵便番号	住 所	TEL	フラット35 取扱店	キャッシュコーナー 全日 稼働店
-----	------	-----	-----	---------------	------------------------

■愛媛県

東 予					
今 治 支 店	794-0025	今治市大正町1丁目2-10	(0898) 32-4470	●	●
と き わ 支 店	794-0015	今治市常盤町5-5-33	(0898) 23-2260	●	●
旭 町 支 店	794-0042	今治市旭町4丁目1-2	(0898) 32-6088	●	●
今 治 東 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10	(0898) 47-2541	●	●
◆ 桜 井 支 店	799-1502	今治市喜田村1丁目5-10 今治東支店内	(0898) 47-2541	●	●
日 高 支 店	794-0064	今治市小泉4丁目6-54	(0898) 23-5488	●	●
波 止 浜 支 店	799-2117	今治市地堀1丁目2-1	(0898) 41-9500	●	●
伯 方 支 店	794-2305	今治市伯方町木浦甲3508-1	(0897) 72-1155	●	●
菊 間 支 店	799-2303	今治市菊間町浜689	(0898) 54-3550	●	●
吉 海 支 店	794-2110	今治市吉海町八幡116	(0897) 84-2511	●	●
弓 削 支 店	794-2506	越智郡上島町弓削下弓削186	(0897) 77-2525	●	●

南 予					
内 子 支 店	791-3301	喜多郡内子町内子1620	(0893) 44-2145	●	●
長 浜 支 店	799-3401	大洲市長浜甲640	(0893) 52-2111	●	●
大 洲 支 店	795-0052	大洲市若宮541-1	(0893) 24-2141	●	●
八 幡 浜 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2	(0894) 22-1410	●	●
◆ 川 之 石 支 店	796-0088	八幡浜市1355-2 八幡浜支店内	(0894) 22-1410	●	●
三 瓶 支 店	796-0909	西予市三瓶町安土533-3	(0894) 33-1311	●	●
卯 之 町 支 店	797-0015	西予市宇和町卯之町3丁目340	(0894) 62-1241	●	●
野 村 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351	(0894) 72-1135	●	●
◆ し ろ か わ 支 店	797-1212	西予市野村町野村12号351 野村支店内	(0894) 72-1135	●	●
吉 田 支 店	799-3703	宇和島市吉田町東小路甲61-3	(0895) 52-1151	●	●
宇 和 島 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15	(0895) 22-5730	●	●
◆ 宇 和 島 新 町 (出)	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15 宇和島支店内	(0895) 22-5730	●	●
◆ 宇 和 島 南 支 店	798-0031	宇和島市栄町港3丁目7-15 宇和島支店内	(0895) 22-5730	●	●
ボーチェ宇和島南(出)	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1-8	(0895) 24-1515	●	●
岩 松 支 店	798-3301	宇和島市津島町岩松甲471	(0895) 32-2009	●	●
近 永 支 店	798-1345	北宇和郡鬼北大字近永1041	(0895) 45-1200	●	●
城 辺 支 店	798-4131	南宇和郡愛南町城辺甲1944	(0895) 72-1151	●	●

■高知県・香川県・徳島県

高 知 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5	(088) 882-3121	●	
◆ 上 町 支 店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4-5 高知支店内	(088) 882-3121	●	
山 田 支 店	782-0031	香美市土佐山田町東本町3丁目1-21	(0887) 53-3121	●	
高 岡 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1	(088) 852-1208	●	
◆ 須 崎 支 店	781-1101	土佐市高岡町甲2031-1 高岡支店内	(088) 852-1208	●	
中 村 支 店	787-0031	四万十市中村東下町32	(0880) 34-3181	●	
宿 毛 支 店	788-0001	宿毛市中央1丁目3-7	(0880) 63-2133	●	
高 松 支 店	760-0052	高松市瓦町1丁目2-3	(087) 851-5500	●	
坂 出 支 店	762-0001	坂出市京町3丁目1-1	(0877) 46-5681	●	
丸 亀 支 店	730-0001	坂出市京町3丁目1-1 坂出支店内 (一時移転中)	(0877) 22-3136	●	
◆ 観 音 寺 支 店	730-0001	坂出市京町3丁目1-1 坂出支店内 (一時移転中)	(0877) 22-3136	●	
徳 島 支 店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33	(088) 622-7747	●	

■大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大 分 支 店	870-0034	大分市都町1丁目1-23	(097) 536-5515	●	
福 山 支 店	721-0965	福山市王子町2丁目11-1	(084) 921-1331	●	
広 島 支 店	730-0029	広島市中区三川町2-10	(082) 248-2351	●	
尾 道 支 店	722-0035	尾道市土堂1丁目8-24	(0848) 22-5161	●	
岡 山 支 店	700-0825	岡山市北区田町2丁目5-10	(086) 225-2801	●	
大 阪 支 店	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目3-7	(06) 6203-5841	●	
◆ 新 大 阪 支 店	541-0046	大阪市中央区平野町2丁目3-7 大阪支店内	(06) 6203-5841	●	
東 京 支 店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2-4	(03) 3861-8151		

■インターネット支店

四 国 八 十 八 カ 所 支 店	https://www.himegin.co.jp/personal/tameru/88/		0120-088-459
H a n d y B a n k 支 店	https://www.himegin.co.jp/personal/kouza/handybank/		0120-12-0576

■その他店舗

ローンセンター石井	790-0932	愛媛県松山市東石井6-7-35 石井支店内	(089) 905-2180	●	
ローンセンター今治	794-0015	愛媛県今治市常盤町5-5-33 ときわ支店内	(0898) 32-4555	●	
ローンセンター西条	793-0030	愛媛県西条市大町687-6 西条支店内	(0897) 53-5020	●	
ローンセンター新居浜	792-0035	愛媛県新居浜市西の土居町1-1-27 新居浜支店内	(0897) 35-2070	●	
ローンセンター高知	780-0822	高知県高知市はりまや町1-4-5 高知支店内	(088) 885-6013	●	
ひめぎん保険プラザ	790-0942	愛媛県松山市古川北1丁目14-1 はなみぎ支店内	(089) 907-2600		
愛媛銀行SBI マネープラザ	790-0004	愛媛県松山市大街道3丁目2-3 ひめぎんニッセイビル2階 (大街道支店2階)	(089) 915-0723		
愛媛銀行SBI マネープラザ今治	794-0015	愛媛県今治市常盤町5丁目5-33 (ときわ支店2階)	(0898) 34-7554		

※(出)は出張所

連結情報 愛媛銀行グループ

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社5社及び非連結子会社（持分法適用）7社、非連結子会社（持分法非適用）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産3兆826億円、純資産1,444億円となりました。

引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆7,785億円、貸出金残高は2兆138億円となりました。

収益面では、円金利上昇等による貸出金利息の増加により、資金運用収益が前連結会計年度比12億24百万円の増加となりました。役務取引等収益については、預金・貸出業務における手数料が増加したことにより前連結会計年度比8億78百万円の増加となりました。その他業務収益については、同比1億45百万円増加、その他経常収益が株式売却益の増加等により同比1億22百万円増加したことから、経常収益は同比23億71百万円増加して685億17百万円となりました。

費用面においては、国内市場金利の上昇を受けた資金調達費用が前連結会計年度比2億30百万円増加したものの、貸出金償却の減少等により経常費用は同比4億58百万円減少し578億52百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比28億29百万円増加して106億65百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は同比14億96百万円増加して72億12百万円となりました。

セグメント情報につきましては、次のとおりであります。なお、記載の金額は内部取引相殺前の金額であります。

銀行業の経常収益は、円金利上昇等による貸出金利息の増加や株式売却益の増加により、前連結会計年度比19億53百万円増加の631億15百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の支払いが増加したものの、外貨調達コストが減少したことにより前連結会計年度比8億42百万円減少し532億28百万円となりました。これらの結果、経常利益は前連結会計年度比27億96百万円増加して98億87百万円となりました。

リース業では、経常収益は前連結会計年度比98百万円増加し38億32百万円、経常費用は前連結会計年度比95百万円増加し37億2百万円となり、経常利益は前連結会計年度比2百万円増加して1億30百万円となりました。

その他業務（クレジットカード業務、保証業務、コンピュータ業務運営・管理等）では、経常収益は前連結会計年度比4億16百万円増加の31億62百万円、経常費用は前連結会計年度比3億98百万円増加の25億12百万円となり、経常利益は前連結会計年度比17百万円増加して6億50百万円となりました。

〔グループ会社の概要〕

 愛媛銀行 国内111か所（うち出張所12か所）、 子会社13社					
子会社 (2026年3月31日現在)					
会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市福音寺町389-1	・現金自動設備の保守管理業務 ・担保不動産調査等に関する業務 ・財務データの分析等に関する業務 ・建物等の警備ならびに清掃保全管理業務	1984年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発及び販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	1984年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	100
株式会社 愛媛ジェーシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	100
株式会社西瀬戸 マリナパートナーズ	今治市大正町1-2-10	・シップファイナンスの高度化支援 ・海事産業事業者の交流促進	2021年7月9日	20	100
(持分法適用非連結子会社)					
投資事業有限責任組合 えひめベンチャーファンド2013	(事務局) 松山市南持田町27-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	400	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	103	50
えひめ一次産業応援 投資事業有限責任組合	松山市南持田町27-1	・一次産業への投資業務	2020年3月27日	126	49
せとうちSDGs 投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸 通六角下七観音町623	・瀬戸内地域において、SDGsを経営 に取り込む非上場企業への投資業務	2022年5月31日	90	90
合同会社コラボロン西瀬戸1	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2020年3月17日	—	—
合同会社コラボロン西瀬戸2	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2021年1月19日	—	—
合同会社コラボロン西瀬戸4	東京都千代田区丸の内3-1-1	・船舶に係る金銭債権取得、保有及び処分	2022年10月3日	—	—
(持分法非適用非連結子会社)					
株式会社 フレンドシップえひめ	松山市勝山町2-1	・地域産品等の販売、営業代行及び 販売支援事業 ・地域産品等の企画事業	2021年11月1日	30	70

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結会計年度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
項 目		(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日)	(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
連 結 経 常 収 益	百万円	42,224	52,127	65,163	66,146	68,517
連 結 経 常 利 益	百万円	9,335	8,354	7,909	7,835	10,665
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	百万円	5,779	5,391	5,055	5,715	7,212
連 結 包 括 利 益	百万円	△17,823	△5,968	10,933	△452	10,007
連 結 純 資 産 額	百万円	134,907	127,779	137,420	135,716	144,419
連 結 総 資 産 額	百万円	2,888,850	2,886,655	2,887,961	2,962,667	3,082,660
1株当たり純資産額	円	3,447.57	3,263.70	3,519.54	3,469.25	3,688.73
1株当たり当期純利益	円	147.97	137.96	129.38	146.47	184.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	4.66	4.41	4.74	4.57	4.67
連結自己資本比率 (国 内 基 準)	%	8.14	8.07	8.15	8.53	8.69
連結自己資本利益率	%	4.01	4.11	3.81	4.19	5.15
連 結 株 価 収 益 率	倍	6.31	6.10	8.78	7.32	8.35
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	84,608	△74,618	△24,969	44,113	94,085
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△24,338	△45,951	13,019	20,825	△16,823
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円	△7,030	△1,167	△1,292	△1,250	△1,303
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	百万円	339,256	217,522	204,280	267,968	343,927
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,374 [372]	1,346 [350]	1,342 [341]	1,340 [299]	1,350 [255]

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(資 産 の 部)			
現金		269,082	346,760
コールローン及び買入手形		5,382	1,598
買入金銭債権		47,904	31,884
商品有価証券		4	4
有価証券		585,125	602,723
貸出金		1,975,795	2,013,899
外国為替		5,580	5,785
リース債権及びリース投資資産		9,734	10,139
その他の投資資産		36,929	41,906
有形固定資産		28,329	28,287
建物		7,997	8,189
土地		18,536	18,393
リース資産		214	184
建設仮勘定		29	82
その他の有形固定資産		1,551	1,436
無形固定資産		2,503	2,003
ソフトウェア		2,357	1,869
リース資産		14	3
その他の無形固定資産		130	130
退職給付に係る資産		—	191
繰延税金資産		4,493	3,422
支払承諾		5,177	7,478
貸倒引当金		△13,376	△13,426
資産の部合計		2,962,667	3,082,660

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(負 債 の 部)			
預渡性預金		2,542,367	2,677,383
コールマネー及び売渡手形		160,153	101,191
債券貸借取引受入担保金		30,000	30,000
借入金		20,120	53,502
借用金		41,005	36,722
外国為替		3,305	90
その他の負債		19,707	28,141
役員賞与引当金		55	55
退職給付に係る負債		1,416	54
役員退職慰労引当金		10	7
株式報酬引当金		177	178
利息返還損失引当金		3	2
睡眠預金払戻損失引当金		93	73
繰延税金負債		246	286
再評価に係る繰延税金負債		3,112	3,074
支払承諾		5,177	7,478
負債の部合計		2,826,951	2,938,241
(純 資 産 の 部)			
資本		21,367	21,367
資本剰余金		15,816	15,816
利益剰余金		95,392	101,338
自己株式		△532	△495
株主資本合計		132,044	138,028
その他の有価証券評価差額金		△2,426	△745
土地再評価差額金		5,851	5,780
退職給付に係る調整累計額		△13	1,076
その他の包括利益累計額合計		3,410	6,111
非支配株主持分		260	278
純資産の部合計		135,716	144,419
負債及び純資産の部合計		2,962,667	3,082,660

連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
経 常 収 益		66,146	68,517
資 金 運 用 収 益		51,452	52,676
貸 出 金 利 息		31,151	32,303
有 価 証 券 利 息 配 当 金		18,424	17,522
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		324	234
預 け 金 利 息		331	795
そ の 他 の 受 入 利 息		1,220	1,820
役 務 取 引 等 収 益		5,618	6,496
そ の 他 業 務 収 益		3,971	4,117
そ の 他 経 常 収 益		5,104	5,227
償 却 債 権 取 立 益		1	2
そ の 他 の 経 常 収 益		5,102	5,224
経 常 費 用		58,310	57,852
資 金 調 達 費 用		16,761	16,992
預 金 利 息		5,842	9,411
譲 渡 性 預 金 利 息		316	450
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		37	57
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		21	175
借 用 金 利 息		1,201	506
そ の 他 の 支 払 利 息		9,341	6,389
役 務 取 引 等 費 用		5,542	5,569
そ の 他 業 務 費 用		8,271	8,001
営 業 経 常 費 用		25,464	25,992
そ の 他 経 常 費 用		2,269	1,296
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	137
そ の 他 の 経 常 費 用		2,269	1,159
経 常 利 益		7,835	10,665
特 別 利 益		0	7
固 定 資 産 処 分 益		0	7
特 別 損 失		122	262
固 定 資 産 処 分 損		37	146
減 損 損 失		85	115
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,713	10,411
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,156	3,396
法 人 税 等 調 整 額		△166	△220
法 人 税 等 合 計		1,989	3,176
当 期 純 利 益		5,723	7,234
(内訳)			
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		5,715	7,212
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益		7	22
そ の 他 の 包 括 利 益		△6,176	2,772
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△5,989	1,682
土 地 再 評 価 差 額 金		△88	—
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△98	1,089
包 括 利 益		△452	10,007
(内訳)			
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益		△460	9,983
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益		7	23

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	91,011	△617	127,578
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			5,715		5,715
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				86	86
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	4,380	85	4,465
当 期 末 残 高	21,367	15,816	95,392	△532	132,044

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	3,562	5,939	84	9,587	254	137,420
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益						5,715
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						86
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,989	△88	△98	△6,176	6	△6,170
当 期 変 動 額 合 計	△5,989	△88	△98	△6,176	6	△1,704
当 期 末 残 高	△2,426	5,851	△13	3,410	260	135,716

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	21,367	15,816	95,392	△532	132,044
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,335		△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益			7,212		7,212
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				38	38
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩			70		70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△0	5,946	37	5,984
当 期 変 動 額 合 計	—	△0	5,946	37	5,984
当 期 末 残 高	21,367	15,816	101,338	△495	138,028

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	△2,426	5,851	△13	3,410	260	135,716
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△1,335
親会社株主に帰属する当期純利益						7,212
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						38
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						70
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,681	△70	1,089	2,700	18	2,719
当 期 変 動 額 合 計	1,681	△70	1,089	2,700	18	8,703
当 期 末 残 高	△745	5,780	1,076	6,111	278	144,419

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,713	10,411
減価償却費		1,693	1,711
減損損失		85	115
貸倒引当金の増減 (△)		△1,395	50
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		—	△191
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		150	△1,361
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		3	△2
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)		△48	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△29	△20
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		0	△0
資金運用収益		△51,452	△52,676
資金調達費用		16,761	16,992
有価証券関係損益 (△)		△1,091	413
為替差損益 (△は益)		△0	—
固定資産処分損益 (△は益)		35	138
商品有価証券の純増 (△) 減		69	0
貸出金の純増 (△) 減		△41,131	△38,103
預金の純増減 (△)		121,326	135,016
譲渡性預金の純増減 (△)		△64,343	△58,962
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△1,733	△4,283
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減		△490	△1,720
コールローン等の純増 (△) 減		△3,590	19,803
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		20,120	33,382
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		277	△205
外国為替 (負債) の純増減 (△)		3,151	△3,214
資金運用による収入		51,920	52,354
資金調達による支出		△17,002	△16,510
その他		4,959	3,033
小計		45,957	96,168
法人税等の還付額 (△は支払額)		△1,844	△2,083
営業活動によるキャッシュ・フロー		44,113	94,085
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△122,509	△124,477
有価証券の売却による収入		54,615	73,394
有価証券の償還による収入		90,192	35,586
有形固定資産の取得による支出		△605	△1,100
有形固定資産の売却による収入		116	109
無形固定資産の取得による支出		△983	△336
投資活動によるキャッシュ・フロー		20,825	△16,823
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,334	△1,335
非支配株主への配当金の支払額		△1	△1
自己株式の取得による支出		△1	△1
自己株式の売却による収入		86	38
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		—	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,250	△1,303
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		63,688	75,958
現金及び現金同等物の期首残高		204,280	267,968
現金及び現金同等物の期末残高		267,968	343,927

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
- ひめぎんビジネスサービス株式会社
 - 株式会社ひめぎんソフト
 - ひめぎんリース株式会社
 - 株式会社愛媛ジェシービー
 - 株式会社西瀬戸マリパートナーズ
- (2) 非連結子会社 8社
- 株式会社フレンドシップえひめ
 - 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
 - えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
 - えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
 - せとうちSDGs投資事業有限責任組合
 - 合同会社コラボローン西瀬戸1
 - 合同会社コラボローン西瀬戸2
 - 合同会社コラボローン西瀬戸4
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- なお、えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合は、2026年2月25日に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 7社
- 投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
 - えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
 - えひめ一次産業応援投資事業有限責任組合
 - せとうちSDGs投資事業有限責任組合
 - 合同会社コラボローン西瀬戸1
 - 合同会社コラボローン西瀬戸2
 - 合同会社コラボローン西瀬戸4
- なお、えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合は、2026年2月25日に清算終了しております。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 1社
- 株式会社フレンドシップえひめ
- 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物: 38年~50年
その他: 3年~20年
- 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績等を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行4,604百万円、連結子会社284百万円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(9) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債付を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。役務取引等収益の一部(債券の事務委託手数料、クレジットカードの年会費等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(除くETF)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合には、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益517百万円を計上しております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

連結情報 連結財務諸表

(重要な会計上の見積り)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額
- | | |
|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 13,426百万円 |
|-------|-----------|
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」の4.「(5) 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
- ② 主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、債務者が策定した経営改善計画等に基づき、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- ③ 翌連結会計年度に係る連結財務諸表に及ぼす影響
- 当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- (1) 概要
- 国際的な会計基準と同様に、借手の全てのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。
- (2) 適用予定日
- 2028年3月期の期首より適用予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
- 当該会計基準等の適用による影響は現在評価中であります。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

- (株式給付信託 (BBT))
- 当行は、取締役 (社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。) に対する株式報酬制度 (株式給付信託 (BBT)) (以下「本制度」という。) を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。
- 当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日) に準じています。
- ① 取引の概要
- 本制度に基づき設定される信託が当行の拠出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に對して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退任時となります。
- ② 信託に残存する自行的株式
- 信託に残存する自行的株式を、信託における帳簿価額 (付随費用の金額を除く。) により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、202,400株、240百万円です。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (2026年3月31日)

- ※1 非連結子会社の出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 出資金 | 139百万円 |
|-----|--------|
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債 (その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券 (使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。) であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 2,543百万円 |
| 危険債権額 | 24,294百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 一百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 7,649百万円 |
| 合計額 | 34,487百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※3 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針 第24号 2022年3月17日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 2,049百万円 |
|--|----------|
- ※4 担保に供している資産は次のとおりであります。
- 担保に供している資産
- | | |
|------|------------|
| 有価証券 | 114,544百万円 |
|------|------------|
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|-----------|
| 預金 | 3,880百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 53,502百万円 |
| 借入金 | 14,996百万円 |
- 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 240百万円 |
| 預金 | 107百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 金融商品等差入担保金 | 10,277百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 11,000百万円 |
| 保証金 | 132百万円 |
- ※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
- | | |
|---------|------------|
| 融資未実行残高 | 354,244百万円 |
|---------|------------|
- うち契約残存期間が1年以内のもの 341,070百万円
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に (半年毎に) 予め定めている行内 (社内) 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※6 土地の再評価に関する法律 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日
- 1998年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を7,519百万円下回っております。
- ※7 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 24,132百万円 |
|---------|-----------|
- ※8 有形固定資産の圧縮記帳額
- | | |
|-----------------|----------|
| 圧縮記帳額 | 1,073百万円 |
| (当連結会計年度の圧縮記帳額) | (一百万円) |
- ※9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募 (金融商品取引法第2条第3項) による社債に対する保証債務の額
- | | |
|--|-----------|
| | 18,787百万円 |
|--|-----------|

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

- ※1 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 12,361百万円 |
|-------|-----------|
- ※2 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|----------|
| 株式等売却益 | 4,605百万円 |
|--------|----------|
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|--------|
| 貸出金償却 | 454百万円 |
| 株式等償却 | 417百万円 |
| 株式等売却損 | 82百万円 |
| 債権売却損 | 19百万円 |
- ※4 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。
- | | |
|------|--------------|
| 地域 | 四国地域等 |
| 主な用途 | 営業用等 |
| 種類 | 土地 |
| 減損損失 | 115百万円 |
| | (うち土地115百万円) |

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位 (ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位、同一建物内で複数店舗が営業している営業店は当該グループ単位) でグルーピングを行っております。また、遊休資産は、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

連結情報 連結財務諸表

※5 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,004百万円
組替調整額	△521百万円
法人税等及び税効果調整前	2,482百万円
法人税等及び税効果額	△799百万円
その他有価証券評価差額金	1,682百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	1,579百万円
組替調整額	7百万円
法人税等及び税効果調整前	1,587百万円
法人税等及び税効果額	△497百万円
退職給付に係る調整額	1,089百万円
その他の包括利益合計	2,772百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位: 千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	39,426	—	—	39,426	
合計	39,426	—	—	39,426	
自己株式					
普通株式	382	1	32	350	(注) 1
合計	382	1	32	350	

(変動事由の概要)

(注) 1 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式234千株が含まれております。
当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式202千株が含まれております。
普通株式数の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加1千株であります。
普通株式数の自己株式の減少32千株は、株式給付信託 (BBT) の給付等による減少32千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	667	17.00	2025年 3月31日	2025年 6月30日
2025年11月17日 取締役会	普通株式	667	17.00	2025年 9月30日	2025年 12月8日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2025年11月17日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,139	利益剰余金	29.00	2026年 3月31日	2026年 6月29日

(注) 2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案として上程しており、議案通り決議された場合、配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	346,760百万円
定期預け金	△107百万円
その他預け金	△2,726百万円
現金及び現金同等物	343,927百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産
主として端末機であります。

(イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)

リース料債権部分	11,032百万円
見積残存価額部分	230百万円
受取利息相当額	△1,124百万円
合計	10,139百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳 (貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料 債権部分 (百万円)
1年以内	3,209
1年超2年以内	2,712
2年超3年以内	2,109
3年超4年以内	1,391
4年超5年以内	774
5年超	834
合計	11,032

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手		貸手	
1年内	72百万円	1年内	27百万円
1年超	88百万円	1年超	24百万円
合計	160百万円	合計	51百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理 (ALM) を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段として、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

連結情報 連結財務諸表

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持しておりません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、2026年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で10,682百万円であります。なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに短期社債は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 買入金銭債権	31,884	32,254	369
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	4	4	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	18,839	18,392	△446
その他有価証券	576,747	576,747	—
(4) 貸出金	2,013,899		
貸倒引当金（※1）	△8,508		
	2,005,390	1,950,868	△54,522
資産計	2,632,866	2,578,267	△54,599
(1) 預金	2,677,383	2,677,116	△267
(2) 譲渡性預金	101,191	101,191	—
(3) 借入金	36,722	35,923	△798
負債計	2,815,297	2,814,231	△1,065
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	△2,344	△2,344	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	△2,344	△2,344	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2026年3月31日
①市場価格のない株式（※1）（※2）	4,484
②組合出資金（※3）	2,652
合計	7,136

（※1）市場価格のない株式には非上場株式が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において非上場株式について417百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※4）前連結会計年度の非上場株式に含めていた一部の出資について、より適切な区分の見直しに伴い、当連結会計年度より組合出資金に含めて記載しております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	326,166	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	1,598	—	—	—	—	—
買入金銭債権	25,981	820	5,082	—	—	—
有価証券	40,592	129,678	125,230	102,571	104,087	28,850
満期保有目的の債券	4,452	10,223	4,153	10	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	4,452	10,223	4,153	10	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	36,140	119,454	121,076	102,561	104,087	28,850
うち国債	996	—	22,290	—	48,866	8,020
地方債	10,921	16,327	9,575	10,758	15,126	5,847
社債	668	4,241	390	163	609	11,633
その他	23,553	98,885	88,820	91,639	39,484	3,350
貸出金（※）	263,916	351,144	328,066	225,087	238,006	435,996
合計	658,256	481,642	458,378	327,659	342,093	464,846

（※）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない26,788百万円、期間の定めのないもの144,894百万円は含めておりません。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金（※）	2,684,553	75,854	15,469	143	2,555	—
コールマネー及び売渡手形	30,000	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	53,502	—	—	—	—	—
借入金	21,124	5,672	2,680	1,192	1,564	4,488
社債	—	—	—	—	—	—
合計	2,789,179	81,526	18,149	1,335	4,119	4,488

（※）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

連結情報 連結財務諸表

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券	4	—	—	4
国債・地方債等	4	—	—	4
その他有価証券	141,070	435,677	—	576,747
国債・地方債等	80,173	68,557	—	148,730
社債	—	17,707	—	17,707
株式	41,609	—	—	41,609
その他	19,287	349,412	—	368,700
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	—	—	—
株式関連	—	—	—	—
資産計	141,074	435,677	—	576,752
デリバティブ取引				
金利関連	—	—	—	—
通貨関連	—	△2,344	—	△2,344
株式関連	—	—	—	—
負債計	—	△2,344	—	△2,344

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	32,254	32,254
有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	18,392	18,392
社債	—	—	18,392	18,392
貸出金	—	—	1,950,868	1,950,868
資産計	—	—	2,001,515	2,001,515
預金	—	2,677,116	—	2,677,116
譲渡性預金	—	101,191	—	101,191
借入金	—	16,744	19,179	35,923
負債計	—	2,795,052	19,179	2,814,231

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。主に自行保証付私募債等がこれに含まれます。

買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュフローを見積り、評価日時点の市場利子率で割り引いた現在価値を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、債権額から個別貸倒引当金を控除した金額を時価としております。当該時価は、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

譲渡性預金

譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。算出された時価はいずれもレベル2に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合は、レベル3の時価、そうでない場合は、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(退職給付関係)

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、2011年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,337
勤務費用	321
利息費用	38
数理計算上の差異の発生額	△1,262
退職給付の支払額	△416
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	5,018

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	4,920
期待運用収益	73
数理計算上の差異の発生額	317
事業主からの拠出額	260
退職給付の支払額	△416
その他	—
年金資産の期末残高	5,156

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	4,964
年金資産	△5,156
	△191
非積立型制度の退職給付債務	54
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△137

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	54
退職給付に係る資産	△191
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△137

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	321
利息費用	38
期待運用収益	△73
数理計算上の差異の費用処理額	7
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	293

連結情報 連結財務諸表

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
過去勤務費用	—
数理計算上の差異	1,587
その他	—
合計	1,587

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	1,567
その他	—
合計	1,567

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	74.2%
株式	25.8%
現金及び預金	—%
その他	—%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.5%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	3.8%

(注) 当連結会計年度の期首時点の計算において適用した割引率は0.6%でありましたが、期末時点において割引率の再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を2.5%に変更しております。

3. 確定拠出制度
当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は98百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

(税効果会計関係)
当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
退職給付に係る負債	450百万円
貸倒引当金	5,093百万円
連結会社間内部利益消去	△321百万円
減価償却費	154百万円
その他有価証券評価差額金	819百万円
その他	2,020百万円
繰延税金資産小計	8,217百万円
評価性引当額	△5,044百万円
繰延税金資産合計	3,173百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△36百万円
繰延税金負債合計	△36百万円
繰延税金資産の純額	3,136百万円
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(収益認識関係)
当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1 株当たり純資産額	3,688円73銭
1 株当たり当期純利益	184円62銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	144,419百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	278百万円
(うち非支配株主持分)	278百万円
普通株式に係る期末の純資産額	144,140百万円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,075千株

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(1) 1 株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	7,212百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	7,212百万円
普通株式の期中平均株式数	39,064千株

4. 株式給付信託（BBT）制度に係る信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E□）が所有する当行株式は、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。
当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、202千株、期中平均株式数は、214千株であります。

(重要な後発事象)
当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
該当事項はありません。

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期 別	2025年3月期	2026年3月期
リスク管理債権		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	2,818	2,543
危険債権額	24,788	24,294
三月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	7,875	7,649
合 計 額	35,482	34,487
正 常 債 権 額	1,963,259	2,007,106
総与信残高合計額	1,998,742	2,041,594

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役 務 取 引 等 収 益	4,022	—	4,022	901	4,924	—	4,924
預 金 ・ 貸 出 業 務	2,319	—	2,319	—	2,319	—	2,319
為 替 業 務	990	—	990	—	990	—	990
証 券 関 連 業 務	—	—	—	—	—	—	—
代 理 業 務	686	—	686	—	686	—	686
そ の 他	26	—	26	901	928	—	928
顧客との契約から生じる経常収益	4,022	—	4,022	901	4,924	—	4,924
上 記 以 外 の 経 常 収 益	56,780	3,571	60,352	869	61,221	—	61,221
外部顧客に対する経常収益	60,803	3,571	64,375	1,770	66,146	—	66,146
セグメント間の内部経常収益	358	162	520	975	1,495	△1,495	—
計	61,161	3,733	64,895	2,746	67,642	△1,495	66,146
セグメント利益	7,091	127	7,218	632	7,851	△15	7,835
セグメント資産	2,951,967	13,878	2,965,846	12,057	2,977,903	△15,235	2,962,667
セグメント負債	2,824,354	11,306	2,835,661	5,067	2,840,729	△13,777	2,826,951
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,660	4	1,665	28	1,693	—	1,693
資 金 運 用 収 益	50,934	7	50,942	598	51,540	△88	51,452
資 金 調 達 費 用	16,749	84	16,833	0	16,834	△73	16,761
特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0
(固 定 資 産 処 分 益)	0	—	0	—	0	—	0
特 別 損 失	122	—	122	0	122	—	122
(固 定 資 産 処 分 損)	37	—	37	0	37	—	37
(減 損 損 失)	85	—	85	—	85	—	85
税 金 費 用	1,748	30	1,779	210	1,989	△0	1,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△305	3	△301	△10	△312	—	△312

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去による△15百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,235百万円には、貸出金の消去7,617百万円、預け金の消去5,411百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△13,777百万円には、借入金の消去7,617百万円、預金の消去5,411百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△88百万円及び資金調達費用の調整額△73百万円には、貸出金利息の消去69百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社5社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報 (単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
役 務 取 引 等 収 益	4,300	—	4,300	1,392	5,693	—	5,693
預 金 ・ 貸 出 業 務	2,557	—	2,557	—	2,557	—	2,557
為 替 業 務	1,050	—	1,050	—	1,050	—	1,050
証 券 関 連 業 務	—	—	—	—	—	—	—
代 理 業 務	668	—	668	—	668	—	668
そ の 他	23	—	23	1,392	1,416	—	1,416
顧客との契約から生じる経常収益	4,300	—	4,300	1,392	5,693	—	5,693
上 記 以 外 の 経 常 収 益	58,463	3,678	62,141	682	62,824	—	62,824
外部顧客に対する経常収益	62,764	3,678	66,442	2,075	68,517	—	68,517
セグメント間の内部経常収益	351	154	505	1,086	1,592	△1,592	—
計	63,115	3,832	66,948	3,162	70,110	△1,592	68,517
セグメント利益	9,887	130	10,017	650	10,667	△1	10,665
セグメント資産	3,071,817	14,216	3,086,033	12,417	3,098,451	△15,790	3,082,660
セグメント負債	2,937,190	11,542	2,948,733	4,925	2,953,659	△15,417	2,938,241
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,687	4	1,691	19	1,711	—	1,711
資 金 運 用 収 益	52,131	7	52,139	645	52,784	△108	52,676
資 金 調 達 費 用	16,973	124	17,097	0	17,098	△106	16,992
特 別 利 益	5	—	5	2	7	—	7
(固 定 資 産 処 分 益)	5	—	5	2	7	—	7
特 別 損 失	261	0	261	0	262	—	262
(固 定 資 産 処 分 損)	145	0	146	0	146	—	146
(減 損 損 失)	115	—	115	—	115	—	115
税 金 費 用	2,926	32	2,959	217	3,176	△0	3,176
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△496	△24	△521	△20	△541	—	△541

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去による減額△1百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△15,790百万円には、貸出金の消去7,605百万円、預け金の消去5,749百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△15,417百万円には、借入金の消去7,605百万円、預金の消去5,749百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△108百万円及び資金調達費用の調整額△106百万円には、貸出金利息の消去93百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	31,151	22,193	12,801	66,146

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,303	22,238	13,975	68,517

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	85	—	85	—	85

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	115	—	115	—	115

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び当連結会計年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。
- ディスクロージャー誌の連結財務諸表は、監査を受けた連結財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

■当期の業績（単体）

当期末におきましては、総資産3兆714億円、純資産1,343億円となりました。
引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆7,843億円、貸出金残高は2兆207億円となりました。
収益面では、円金利上昇等による貸出金利息の増加により、資金運用収益が増加しました。また、預金・貸出業務における手数料の増加により役務収益が増加したこともあり、経常収益は、629億54百万円と前年同期比19億68百万円増加しました。また、費用面においては、国内市場金利の上昇を受け、資金調達費用が増加したものの、貸出金償却等の減少などにより経常費用は530億88百万円と同比8億14百万円減少しました。この結果、経常利益は同比27億82百万円増加して98億66百万円となり、当期純利益は同比14億73百万円増加して66億90百万円となりました。

主要な経営指標等の推移 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回 次		第118期	第119期	第120期	第121期	第122期
決 算 年 月		2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
経 常 収 益	百万円	38,263	47,937	60,558	60,986	62,954
経 常 利 益	百万円	8,594	7,577	7,080	7,084	9,866
当 期 純 利 益	百万円	5,339	4,886	4,509	5,216	6,690
資 本 金	百万円	21,367	21,367	21,367	21,367	21,367
発 行 済 株 式 総 数	千株	39,426	39,426	39,426	39,426	39,426
純 資 産 額	百万円	128,209	120,519	129,441	127,326	134,326
総 資 産 額	百万円	2,880,931	2,877,613	2,879,980	2,951,661	3,071,497
預 金 残 高	百万円	2,250,530	2,309,117	2,426,275	2,547,778	2,683,133
貸 出 金 残 高	百万円	1,837,020	1,927,517	1,942,443	1,982,671	2,020,785
有 価 証 券 残 高	百万円	592,751	619,899	614,121	584,185	601,661
1株当たり純資産額	円	3,281.56	3,084.00	3,321.34	3,261.06	3,437.58
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	32.00 (15.00)	34.00 (17.00)	46.00 (17.00)
1株当たり当期純利益	円	136.70	125.05	115.39	133.68	171.27
潜在株式調整後1株当たり 当 期 純 利 益	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	4.45	4.18	4.49	4.31	4.37
単体自己資本比率（国内基準）	%	7.80	7.73	7.77	8.10	8.19
自 己 資 本 利 益 率	%	3.88	3.92	3.60	4.06	5.11
株 価 収 益 率	倍	6.83	6.73	9.84	8.02	9.00
配 当 性 向	%	21.94	23.99	27.73	25.43	26.85
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,280 [339]	1,251 [313]	1,248 [303]	1,255 [271]	1,277 [230]

(注) 1. 第122期（2026年3月）中間配当についての取締役会決議は2025年11月17日に行いました。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(2025年3月31日)	(2026年3月31日)
(資産の部)			
現金預け金		269,073	346,753
現金		27,182	20,594
預け金		241,890	326,159
コーローン及び買入手形		5,382	1,598
買入金銭債権		47,904	31,884
商品有価証券		4	4
商品国債		4	4
有価証券		584,185	601,661
国債		49,986	80,173
地方債		99,809	68,557
社債		36,114	36,506
株式		43,489	45,277
その他の証券		354,785	371,147
貸出金		1,982,671	2,020,785
割引手形		2,888	2,049
手形貸付		60,780	60,810
証書貸付		1,769,881	1,806,463
当座貸越		149,121	151,461
外国為替		5,580	5,785
外国店預け		5,580	5,785
その他の資産		28,995	34,046
前払費用		1,006	1,083
未収収益		3,871	4,274
金融派生商品		4,432	4,262
その他の資産		19,685	24,424
有形固定資産		28,210	28,190
建物		7,995	8,185
土地		18,536	18,393
リース資産		198	170
建設仮勘定		29	82
その他の有形固定資産		1,450	1,357
無形固定資産		2,449	1,976
ソフトウェア		2,307	1,846
リース資産		13	1
その他の無形固定資産		128	128
繰延税金資産		4,354	3,764
支払控見返金		5,177	7,478
貸倒引当金		△12,329	△12,432
資産の部合計		2,951,661	3,071,497

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

期 別		前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
科 目			
(負債の部)			
預金		2,547,778	2,683,133
当座預金		108,866	103,041
普通預金		1,253,765	1,325,771
貯蓄預金		5,238	5,009
通知預金		26,163	24,975
定期預金		954,666	999,664
定期積金		6,379	6,219
その他の預金		192,698	218,451
譲渡性預金		160,153	101,191
コ－ルマネー		30,000	30,000
債券貸借取引受入担保金		20,120	53,502
借入金		37,855	33,522
借入金		37,855	33,522
外 国 為 替		3,305	90
未払外国為替		3,305	90
その他の負債		15,164	23,497
未払法人税等		922	2,248
未払費用		3,005	3,473
前受収益		806	884
給付補填備金		1	4
金融派生商品		1,312	6,610
リース負債		283	240
その他の負債		8,833	10,035
役員賞与引当金		55	55
退職給付引当金		1,340	1,375
株式報酬引当金		177	178
睡眠預金払戻損失引当金		93	73
再評価に係る繰延税金負債		3,112	3,074
支払承諾		5,177	7,478
負債の部合計		2,824,334	2,937,170
(純資産の部)			
資本金		21,367	21,367
資本剰余金		15,502	15,502
資本準備金		15,502	15,502
利益剰余金		88,419	93,844
利益準備金		5,864	5,864
その他の利益剰余金		82,554	87,979
固定資産圧縮積立金		30	30
別途積立金		76,753	80,253
繰越利益剰余金		5,769	7,695
自己株式		△532	△495
株主資本合計		124,757	130,220
その他の有価証券評価差額金		△3,282	△1,674
土地再評価差額金		5,851	5,780
評価・換算差額等合計		2,568	4,106
純資産の部合計		127,326	134,326
負債及び純資産の部合計		2,951,661	3,071,497

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	(自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
経 常 収 益		60,986	62,954
資 金 運 用 収 益		50,934	52,131
貸 出 金 利 息		31,189	32,368
有 価 証 券 利 息 配 当 金		18,380	17,441
コ ー ル オ ー ン 利 息		324	234
預 け 金 利 息		331	795
そ の 他 の 受 入 利 息		708	1,291
役 務 取 引 等 収 益		4,775	5,145
受 入 為 替 手 数 料		1,050	1,092
そ の 他 の 役 務 収 益		3,725	4,053
そ の 他 業 務 収 益		283	415
商 品 有 価 証 券 売 買 益		0	1
国 債 等 債 券 売 却 益		9	110
そ の 他 の 業 務 収 益		273	303
そ の 他 経 常 収 益		4,992	5,262
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		640	—
償 却 債 権 取 立 益		0	0
株 式 等 売 却 益		3,759	4,605
そ の 他 の 経 常 収 益		592	657
経 常 費 用		53,902	53,088
資 金 調 達 費 用		16,747	16,972
預 金 利 息		5,846	9,425
譲 渡 性 預 金 利 息		316	450
コ ー ル マ ネ ー 利 息		37	57
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		21	175
借 入 金 利 息		1,186	475
そ の 他 の 支 払 利 息		9,339	6,387
役 務 取 引 等 費 用		5,979	5,983
支 払 為 替 手 数 料		462	522
そ の 他 の 役 務 費 用		5,517	5,460
そ の 他 業 務 費 用		7,709	7,049
外 国 為 替 売 買 損		5,222	2,267
国 債 等 債 券 売 却 損		2,335	4,629
そ の 他 の 業 務 費 用		152	152
営 業 経 費		21,357	21,829
そ の 他 経 常 費 用		2,106	1,253
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	190
貸 出 金 償 却		1,526	380
株 式 等 売 却 損		340	82
株 式 等 償 却 損		2	417
そ の 他 の 経 常 費 用		237	182
経 常 利 益		7,084	9,866
特 別 利 益		0	5
固 定 資 産 処 分 益		0	5
特 別 損 失		121	261
固 定 資 産 処 分 損		36	145
減 損 損 失		85	115
税 引 前 当 期 純 利 益		6,963	9,610
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,903	3,133
法 人 税 等 調 整 額		△156	△213
法 人 税 等 合 計		1,746	2,919
当 期 純 利 益		5,216	6,690

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	73,285	5,387	84,537
当 期 変 動							
剰 余 金 の 配 当						△1,335	△1,335
自 己 株 式 の 取 得						5,216	5,216
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩							
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,499	382	3,881
当 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	76,784	5,769	88,419

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△617	120,791	2,710	5,939	8,650	129,441
当 期 変 動						
剰 余 金 の 配 当		△1,335				△1,335
自 己 株 式 の 取 得		5,216				5,216
自 己 株 式 の 処 分	△1	△1				△1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	86	86				86
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,993	△88	△6,082	△6,082
当 期 変 動 額 合 計	85	3,966	△5,993	△88	△6,082	△2,115
当 期 末 残 高	△532	124,757	△3,282	5,851	2,568	127,326

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	76,784	5,769	88,419
当 期 変 動							
剰 余 金 の 配 当						△1,335	△1,335
自 己 株 式 の 取 得						6,690	6,690
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						70	70
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩					△0	0	—
別 途 積 立 金 の 積 立					3,500	△3,500	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	3,499	1,925	5,425
当 期 末 残 高	21,367	15,502	15,502	5,864	80,284	7,695	93,844

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△532	124,757	△3,282	5,851	2,568	127,326
当 期 変 動						
剰 余 金 の 配 当		△1,335				△1,335
自 己 株 式 の 取 得		6,690				6,690
自 己 株 式 の 処 分	△1	△1				△1
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	38	38				38
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		70				70
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,607	△70	1,537	1,537
当 期 変 動 額 合 計	37	5,462	1,607	△70	1,537	7,000
当 期 末 残 高	△495	130,220	△1,674	5,780	4,106	134,326

単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- 建 物：38年～50年
- その他：3年～20年
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。役務取引等収益の一部(債券の事務委託手数料等)は、履行義務が一定の期間にわたり充足されるものであるため、経過期間に基づき収益を認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績等を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,604百万円であります。
- (2) 役員賞与引当金
- 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
- 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
- 過 去 勤 務 費 用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理
- 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

- ① 金利リスク・ヘッジ
- 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。
- ② 為替変動リスク・ヘッジ
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 投資信託の解約・償還に伴う損益

投資信託(除くETF)の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は、「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は、「国債等債券償還損」に計上しております。当事業年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益517百万円を計上しております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
- 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
- 有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

1. 貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
- 貸倒引当金 12,432百万円
- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- ① 算出方法
- 貸倒引当金の算出方法は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)1. 貸倒引当金」に記載しております。
- ② 主要な仮定
- 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、債務者が策定した経営改善計画等に基づき、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。
- ③ 翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響
- 当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(追加情報)

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(株式給付信託(BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2026年3月31日)

- ※1 関係会社の株式又は出資金の総額
- 株式 1,642百万円
- 出資金 130百万円
- ※2 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 2,186百万円
- 危険債権額 24,029百万円
- 三月以上延滞債権額 一百万円
- 貸出条件緩和債権額 7,649百万円
- 合計額 33,865百万円

単体情報 財務諸表

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

2,049百万円

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 114,544百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,880百万円

債券貸借取引受入担保金 53,502百万円

借入金 14,996百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 240百万円

預金 107百万円

また、その他の資産には金融商品等差入担保金、中央清算差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金 10,277百万円

中央清算機関差入担保金 11,000百万円

保証金 123百万円

※5 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高 348,764百万円

うち契約残存期間が1年以内のもの 335,590百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※6 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,073百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）（一百万円）

※7 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

18,787百万円

※8 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

288百万円

（損益計算書関係）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 11,641百万円

※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

債権売却損 19百万円

（株主資本等変動計算書関係）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産 圧縮積立金	30	△0	30
別途積立金	76,753	3,500	80,253

（有価証券関係）

当事業年度（2026年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

子会社株式	1,773
関連会社株式	—
合計	1,773

（税効果会計関係）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金 4,868百万円

減価償却費 154百万円

その他有価証券評価差額金 1,324百万円

その他 2,296百万円

繰延税金資産小計 8,644百万円

評価性引当額 △4,864百万円

繰延税金資産合計 3,779百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金 △15百万円

繰延税金負債合計 △15百万円

繰延税金資産の純額 3,764百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	26,987	24,576	51,563	32,035	21,617	53,652
資 金 調 達 費 用	2,488	14,889	17,377	6,570	11,923	18,493
資 金 運 用 収 支	24,499	9,687	34,186	25,464	9,693	35,158
役 務 取 引 等 収 益	4,673	101	4,775	5,042	102	5,145
役 務 取 引 等 費 用	5,633	346	5,979	5,594	388	5,983
役 務 取 引 等 収 支	△959	△244	△1,204	△551	△286	△837
そ の 他 業 務 収 益	283	0	283	333	81	415
そ の 他 業 務 費 用	531	7,178	7,709	2,104	4,944	7,049
そ の 他 業 務 収 支	△248	△7,177	△7,425	△1,770	△4,863	△6,633
業 務 粗 利 益	23,291	2,264	25,556	23,142	4,544	27,686
業 務 粗 利 益 率	0.90%	0.35%	0.92%	0.89%	0.72%	0.99%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
業 務 粗 利 益	25,556	27,686
コ ア 業 務 粗 利 益	27,882	32,205
経 費	21,270	21,764
人 件 費	11,445	11,576
物 件 費	8,599	8,897
税 金	1,225	1,290
実 質 業 務 純 益	4,286	5,922
コ ア 業 務 純 益	6,611	10,441
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約損益)	6,174	9,923
国 債 等 債 券 損 益	△2,325	△4,518
投資信託解約損益	437	517
一般貸倒引当金繰入額	—	829
業 務 純 益	4,286	5,093

単体情報 損益の状況

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(450,666) 2,579,689	(629) 26,987	1.04%	(418,132) 2,579,154	(1,520) 32,035	1.24%
うち 貸 出 金	1,642,315	21,604	1.31%	1,682,531	25,145	1.49%
うち 商品有価証券	24	0	0.50%	4	0	0.52%
うち 有 価 証 券	295,680	3,753	1.26%	296,511	3,753	1.26%
うち コールローン	1,057	5	0.50%	4,926	30	0.62%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	142,555	330	0.23%	135,194	793	0.58%
資 金 調 達 勘 定	2,503,651	2,488	0.09%	2,505,740	6,570	0.26%
うち 預 金	2,254,223	2,058	0.09%	2,306,131	5,805	0.25%
うち 譲渡性預金	211,553	316	0.14%	135,460	450	0.33%
うち コールマネー	13,549	36	0.26%	10,238	56	0.54%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	19,501	9	0.04%	24,338	39	0.16%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期572百万円、2026年3月期2,029百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	641,510	24,576	3.83%	625,685	21,617	3.45%
うち 貸 出 金	312,384	9,585	3.06%	307,656	7,223	2.34%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	314,876	14,626	4.64%	305,371	13,687	4.48%
うち コールローン	6,488	319	4.92%	5,067	203	4.02%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	311	0	0.23%	352	1	0.50%
資 金 調 達 勘 定	(450,666) 644,887	(629) 14,889	2.30%	(418,132) 621,981	(1,520) 11,923	1.91%
うち 預 金	171,856	3,788	2.20%	194,429	3,619	1.86%
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	17	0	4.72%	32	1	4.21%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペ ー パ ー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	21,919	1,177	5.37%	9,261	435	4.70%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2025年3月期一百万円、2026年3月期一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	4,673	101	4,775	5,042	102	5,145
うち 預金・貸出業務	2,319	—	2,319	2,557	—	2,557
うち 為 替 業 務	948	101	1,050	989	102	1,092
うち 証券関連業務	489	—	489	528	—	528
うち 代 理 業 務	820	—	820	873	—	873
うち 保護預り・貸金庫業務	26	—	26	23	—	23
うち 保 証 業 務	70	—	70	69	—	69
役 務 取 引 等 費 用	5,633	346	5,979	5,594	388	5,983
うち 為 替 業 務	116	346	462	133	388	522

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△404	2,433	2,029	△8	5,056	5,047
うち 貸 出 金	59	950	1,009	600	2,939	3,540
うち 商品有価証券	△0	△0	△0	△0	0	△0
うち 有 価 証 券	8	430	439	11	△11	△0
うち コールローン	△25	30	4	24	1	25
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	△66	163	96	△42	506	463
支 払 利 息	△54	1,909	1,854	1	4,080	4,082
うち 預 金	76	1,455	1,531	140	3,606	3,747
うち 譲渡性預金	△112	376	263	△252	387	134
うち コールマネー	△151	186	34	△18	38	19
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	1	—	1	7	22	30

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	57	△2,086	△2,028	△540	△2,418	△2,959
うち 貸 出 金	533	△1,717	△1,183	△109	△2,252	△2,361
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	△834	△96	△930	△425	△513	△938
うち コールローン	87	△21	66	△57	△58	△115
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	0	0	0	0	1
支 払 利 息	50	△1,388	△1,337	△444	△2,521	△2,965
うち 預 金	282	△1	280	420	△589	△168
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	△0	0	0	△0	0
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△222	△178	△400	△595	△146	△741

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
そ の 他 業 務 収 益	283	0	283	333	81	415
外国為替売買益		—	—		—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	1	—	1
国債等債券売却益	9	0	9	29	81	110
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	273	—	273	303	—	303
そ の 他 業 務 費 用	531	7,178	7,709	2,104	4,944	7,049
外国為替売買損		5,222	5,222		2,267	2,267
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	378	1,956	2,335	1,952	2,677	4,629
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	152	—	152	152	—	152
そ の 他 業 務 利 益	△248	△7,177	△7,425	△1,770	△4,863	△6,633

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,952	9,118
退 職 給 付 費 用		374	353
福 利 厚 生 費		112	117
減 価 償 却 費		1,655	1,683
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		661	642
営 繕 費		53	58
消 耗 品 費		191	232
給 水 光 熱 費		186	190
旅 費		97	87
通 信 費		700	725
広 告 宣 伝 費		275	281
租 税 公 課		1,225	1,290
そ の 他		6,870	7,048
計		21,357	21,829

単体情報 事業の状況（預金業務）

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	1,394,034	55.19	—	—	1,394,034	51.48	1,458,797	56.58	—	—	1,458,797	52.39
うち有利息預金	1,191,618	47.17	—	—	1,191,618	44.00	1,265,134	49.06	—	—	1,265,134	45.43
定期性預金	961,046	38.04	—	—	961,046	35.49	1,005,884	39.01	—	—	1,005,884	36.13
うち固定自由金利定期預金	940,699	37.23			940,699	34.73	987,529	38.29			987,529	35.46
うち変動自由金利定期預金	12,318	0.48			12,318	0.45	10,467	0.40			10,467	0.37
そ の 他	10,852	0.43	181,845	100.00	192,698	7.12	12,568	0.49	205,882	100.00	218,451	7.85
合 計	2,365,933	93.66	181,845	100.00	2,547,778	94.09	2,477,250	96.08	205,882	100.00	2,683,133	96.37
譲 渡 性 預 金	160,153	6.34	—	—	160,153	5.91	101,191	3.92	—	—	101,191	3.63
総 合 計	2,526,086	100.00	181,845	100.00	2,707,932	100.00	2,578,442	100.00	205,882	100.00	2,784,324	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
流動性預金	1,361,404	55.21	—	—	1,361,404	51.61	1,371,425	56.17	—	—	1,371,425	52.03
うち有利息預金	1,146,528	46.49	—	—	1,146,528	43.46	1,164,209	47.68	—	—	1,164,209	44.16
定期性預金	886,914	35.97	—	—	886,914	33.63	928,975	38.05	—	—	928,975	35.24
うち固定自由金利定期預金	864,340	35.05			864,340	32.76	910,005	37.27			910,005	34.52
うち変動自由金利定期預金	13,235	0.53			13,235	0.50	11,276	0.46			11,276	0.42
そ の 他	5,903	0.24	171,856	100.00	177,759	6.74	5,730	0.23	194,429	100.00	200,159	7.59
合 計	2,254,223	91.42	171,856	100.00	2,426,079	91.98	2,306,131	94.45	194,429	100.00	2,500,561	94.86
譲 渡 性 預 金	211,553	8.58	—	—	211,553	8.02	135,460	5.55	—	—	135,460	5.14
総 合 計	2,465,776	100.00	171,856	100.00	2,637,632	100.00	2,441,592	100.00	194,429	100.00	2,636,021	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況（預金業務）

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前 事 業 年 度	341,452	150,131	334,627	54,239	32,154	22,330	934,936
	当 事 業 年 度	355,496	167,173	367,044	48,774	24,411	18,097	980,998
うち 固定金利定期預金	前 事 業 年 度	340,762	149,642	330,298	49,450	30,129	22,330	922,613
	当 事 業 年 度	354,490	165,735	365,327	47,125	19,754	18,094	970,526
うち 変動金利定期預金	前 事 業 年 度	685	489	4,329	4,789	2,025	0	12,318
	当 事 業 年 度	1,002	1,437	1,716	1,649	4,657	3	10,467
そ の 他	前 事 業 年 度	—	—	—	—	—	—	—
	当 事 業 年 度	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高（国内）

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	1,483,268	58.22%	1,487,220	55.43%
法 人	1,064,509	41.78%	1,195,913	44.57%
合 計	2,547,778	100.00%	2,683,133	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	111	—	111	111	—	111
1店舗当たり預金債券等の額	24,395	—	24,395	25,084	—	25,084

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,240	—	1,240	1,255	—	1,255
従業員1人当たり預金債券等の額	2,183	—	2,183	2,218	—	2,218

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員（出向者除く）を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況（貸出業務）

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	56,852	3,927	60,780	51,354	9,456	60,810
証 書 貸 付	1,470,675	299,206	1,769,881	1,482,529	323,933	1,806,463
出 当 座 貸 越	149,121	—	149,121	151,461	—	151,461
割 引 手 形	2,888	—	2,888	2,049	—	2,049
金 合 計	1,679,537	303,134	1,982,671	1,687,395	333,390	2,020,785

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	53,489	3,735	57,225	53,728	5,862	59,591
証 書 貸 付	1,447,544	308,649	1,756,193	1,478,071	301,793	1,779,865
出 当 座 貸 越	138,127	—	138,127	148,322	—	148,322
割 引 手 形	3,153	—	3,153	2,409	—	2,409
金 合 計	1,642,315	312,384	1,954,700	1,682,531	307,656	1,990,188

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	前 事 業 年 度	525,479	294,063	231,511	185,575	596,920	149,121	1,982,671
	当 事 業 年 度	565,902	276,772	263,894	165,583	597,170	151,461	2,020,785
うち 変 動 金 利	前 事 業 年 度	75,544	118,031	99,396	74,122	339,276	—	706,371
	当 事 業 年 度	75,906	114,707	115,615	85,028	341,271	—	732,529
うち 固 定 金 利	前 事 業 年 度	449,934	176,032	132,114	111,453	257,643	149,121	1,276,299
	当 事 業 年 度	489,995	162,064	148,279	80,555	255,898	151,461	1,288,255

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況（貸出業務）

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,454,088	1,434,212	△ 19,875
総貸出金残高(b)	1,982,671	2,020,785	38,113
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	73.33%	70.97%	△2.36%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

（単位：百万円）

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,226,559	61.86%	1,242,498	61.49%
運転資金	756,112	38.14%	778,286	38.51%
合 計	1,982,671	100.00%	2,020,785	100.00%

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円）

業 種 別	2025年3月31日		2026年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,982,671	100.00%	2,020,785	100.00%
製造業	155,468	7.84%	159,183	7.88%
農業・林業	2,210	0.11%	2,068	0.10%
漁業	5,447	0.28%	4,109	0.20%
鉱業、採石業、砂利採取業	91	0.00%	74	0.00%
建設業	55,287	2.79%	51,369	2.54%
電気・ガス・熱供給・水道業	20,497	1.03%	25,296	1.25%
情報通信業	5,792	0.29%	5,916	0.29%
運輸業、郵便業	292,437	14.75%	326,689	16.17%
卸売業・小売業	103,242	5.21%	99,014	4.90%
金融業、保険業	110,225	5.56%	115,181	5.70%
不動産業、物品賃貸業	151,980	7.67%	169,059	8.37%
各種サービス業	195,753	9.87%	190,353	9.42%
地方公共団体	135,334	6.83%	143,026	7.08%
その他	748,902	37.77%	729,439	36.10%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,982,671	100.00%	2,020,785	100.00%

単体情報 事業の状況（貸出業務）

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	5,381	550
債 権	4,119	3,738
商 品	66	63
不 動 産	478,495	490,164
そ の 他	2,233	1,574
計	490,297	496,091
保 証	637,918	605,380
信 用	854,455	919,312
合 計 (うち劣後特約付貸出金)	1,982,671 (4,135)	2,020,785 (4,310)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口数 1 金額 1	口数 1 金額 1
信用状	口数 1 金額 4	口数 1 金額 4
保証	口数 580 金額 5,173	口数 623 金額 7,474
合計	口数 581 金額 5,177	口数 624 金額 7,478

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,467 (0.12%)	2,186 (0.10%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	24,507 (1.22%)	24,029 (1.17%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	7,875 (0.39%)	7,649 (0.37%)
小 計	34,851 (1.73%)	33,865 (1.65%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,970,766 (98.26%)	2,014,612 (98.34%)
合 計	2,005,617	2,048,478

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までは掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	5,729	219	6,558	829
個別貸倒引当金	6,600	△1,495	5,874	△ 725
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	12,329	△1,276	12,432	103

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	1,526	380

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	31	46
債 権	165	286
商 品	—	—
不 動 産	2,770	3,086
そ の 他	—	—
計	2,968	3,418
保証	0	0
信用	2,209	4,059
合計	5,177	7,478

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	2025年3月31日	2026年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	2,467 (0.12%)	2,186 (0.10%)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	24,507 (1.22%)	24,029 (1.17%)
三月以上延滞債権 (総与信残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (総与信残高に占める比率)	7,875 (0.39%)	7,649 (0.37%)
合 計	34,851 (1.73%)	33,865 (1.65%)
正 常 債 権 額 (総与信残高に占める比率)	1,970,766 (98.26%)	2,014,612 (98.34%)
総 与 信 残 高	2,005,617	2,048,478

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

単体情報 事業の状況（貸出業務／国際業務／為替業務）

個人ローン残高

（単位：百万円）

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	47,999	46,243
住宅ローン	518,354	491,170

1店舗当たり貸出金

（単位：店、百万円）

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	111	—	111	111	—	111
1店舗当たり貸出金	17,861	—	17,861	18,205	—	18,205

（注）店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

（単位：人、百万円）

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,240	—	1,240	1,255	—	1,255
従業員1人当たり貸出金	1,598	—	1,598	1,610	—	1,610

（注）従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金期末残高	1,679,537	303,134	1,982,671	1,687,395	333,390	2,020,785
預金期末残高	2,526,086	181,845	2,707,932	2,578,442	205,882	2,784,324
預貸率	期末	166.69%	73.21%	65.44%	161.93%	72.57%
	期中平均	181.77%	74.10%	68.91%	158.23%	75.49%

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

（単位：百万円、千口）

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	6,014	6,607,870	6,129	6,715,897
	各地より受けた分	4,396	4,248,499	4,448	4,485,902
代金取立	各地へ向けた分	0	244	0	130
	各地より受けた分	61	116,661	44	81,208

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

区 分	前事業年度	当事業年度
仕向為替	3,309	3,556
買入為替	1,294	1,072
被仕向為替	2,474	2,551
取立為替	0	0
合計	7,078	7,179

外貨建資産残高

（単位：百万米ドル）

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	3,301	3,401

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況（証券業務）

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	5,572	9,773
地方債・政保債	—	—
合 計	5,572	9,773
証券投資信託	55,044	51,893

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	6,755	4,722
合 計	6,755	4,722

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商 品 国 債	199	4,613
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	199	4,613

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商 品 国 債	24	4
商 品 地 方 債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	24	4

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
国 債	49,986	17.09	—	—	49,986	8.56	80,173	27.74	—	—	80,173	13.32
地 方 債	99,809	34.12	—	—	99,809	17.09	68,557	23.72	—	—	68,557	11.39
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	36,114	12.35	—	—	36,114	6.18	36,506	12.63	—	—	36,506	6.07
価 株 式	43,489	14.87	—	—	43,489	7.44	45,277	15.67	—	—	45,277	7.53
証 其 他	63,090	21.57	291,694	100.00	354,785	60.73	58,485	20.24	312,662	100.00	371,147	61.69
うち外国債券			291,694	100.00	291,694	49.93			312,662	100.00	312,662	51.97
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	63,090	21.57	—	—	63,090	10.80	58,485	20.24	—	—	58,485	9.72
合 計	292,490	100.00	291,694	100.00	584,185	100.00	288,999	100.00	312,662	100.00	601,661	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度					
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比
国 債	50,283	17.01	—	—	50,283	8.24	72,815	24.56	—	—	72,815	12.10
地 方 債	109,420	37.01	—	—	109,420	17.92	94,962	32.02	—	—	94,962	15.78
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有 社 債	37,616	12.72	—	—	37,616	6.16	36,699	12.38	—	—	36,699	6.10
価 株 式	25,497	8.62	—	—	25,497	4.18	24,139	8.14	—	—	24,139	4.01
証 其 他	72,861	24.64	314,876	100.00	387,737	63.50	67,893	22.90	305,371	100.00	373,265	62.01
うち外国債券			314,876	100.00	314,876	51.57			305,371	100.00	305,371	50.73
うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
うちその他の証券	72,861	24.64	—	—	72,861	11.93	67,893	22.90	—	—	67,893	11.28
合 計	295,680	100.00	314,876	100.00	610,556	100.00	296,511	100.00	305,371	100.00	601,883	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況（証券業務）

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7 年 超 10年以下	10 年 超		
国 債	前事業年度	877	990	4,773	—	31,274	12,070	—	49,986
	当事業年度	996	—	22,290	—	48,866	8,020	—	80,173
地 方 債	前事業年度	13,229	17,697	19,240	19,498	19,897	10,246	—	99,809
	当事業年度	10,921	16,327	9,575	10,758	15,126	5,847	—	68,557
社 債	前事業年度	3,801	12,369	6,044	94	551	13,254	—	36,114
	当事業年度	5,101	14,465	4,534	163	609	11,633	—	36,506
株 式	前事業年度							43,489	43,489
	当事業年度							45,277	45,277
その他の証券	前事業年度	7,141	107,236	86,987	53,530	70,241	4,027	25,620	354,785
	当事業年度	23,553	98,885	88,820	91,639	39,484	3,154	25,609	371,147
うち外国債券	前事業年度	1,609	89,531	80,046	50,143	67,373	2,990	—	291,694
	当事業年度	22,336	84,931	78,347	86,841	38,390	1,815	—	312,662
うち外国株式	前事業年度							—	—
	当事業年度							—	—
うちその他の証券	前事業年度	5,531	17,705	6,940	3,386	2,867	1,037	25,620	63,090
	当事業年度	1,217	13,953	10,473	4,798	1,093	1,338	25,609	58,485

単体情報 事業の状況（証券業務）

有価証券の時価等情報

〈当期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2026年3月31日		
		当事業年度の損益に含まれた評価差額		
売買目的有価証券				△0

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	83	83	0
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	83	83	0
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	18,736	18,290	△ 445
	その他	—	—	—
	小計	18,736	18,290	△ 445
合計		18,819	18,373	△ 445

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,773
関連法人等株式	—
合計	1,773

4. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2026年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	38,624	15,908	22,716
	債券	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	—	—	—
	その他	97,903	95,622	2,280
	小計	136,527	111,530	24,996
	株式	830	936	△ 105
	債券	166,417	180,421	△ 14,003
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	80,173	87,092	△ 6,919
	地方債	68,557	74,712	△ 6,155
	短期社債	—	—	—
	社債	17,687	18,616	△ 928
	その他	270,600	284,486	△ 13,885
	小計	437,849	465,845	△ 27,995
合計		574,376	577,375	△ 2,998

(注) 非上場株式 (4,179百万円) 及び組合出資金 (2,512百万円) については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		6,219	3,830	80
債券		24,784	29	1,952
国債		3,961	26	—
地方債		20,215	2	1,919
社債		607	0	32
その他		42,162	856	2,679
合計		73,166	4,715	4,712

単体情報 事業の状況（証券業務）

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当事業年度における減損処理額は417百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2026年3月31日
評価差額（その他有価証券）	△ 2,998
(△) 繰延税金負債	△ 1,324
その他有価証券評価差額金	△ 1,674

〈前期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日
		当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		△0

2. 満期保有目的の債券（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	その他	171	174	2	—
	小計	171	174	2	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	その他	16,319	16,047	△271	—
	小計	16,319	16,047	△271	—
合計		16,490	16,221	△269	—

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—	—
関連法人等株式		—	—	—	—
合計		—	—	—	—

（注）市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,769
関連法人等株式	—
合計	1,769

4. その他有価証券（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,871	16,402	19,469	—
	債券	5,828	5,816	12	—
	国債	3,902	3,891	11	—
	地方債	625	625	0	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	1,300	1,299	0	—
	その他	106,034	104,242	1,792	—
	小計	147,734	126,461	21,273	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,381	1,579	△197	—
	債券	163,591	172,815	△9,224	—
	国債	46,083	49,165	△3,081	—
	地方債	99,184	104,888	△5,704	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	18,323	18,761	△438	—
	その他	246,116	263,339	△17,223	—
	小計	411,088	437,734	△26,645	—
合計		558,823	564,196	△5,372	—

（注）非上場株式（4,596百万円）及び組合出資金（2,503百万円）については市場価格がないことから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（単位：百万円）

種類	期別	当期 （自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日）	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		6,279	3,457	22	—
債券		5,466	9	378	—
国債		877	—	135	—
地方債		3,586	—	243	—
社債		1,002	9	—	—
その他		42,749	303	2,274	—
合計		54,495	3,769	2,676	—

6. 売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
- 当事業年度における減損処理額は2百万円であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

単体情報 事業の状況（証券業務）

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月31日
評価差額（その他有価証券）	△5,372
(△)繰延税金負債	△2,090
その他有価証券評価差額金	△3,282

単体情報 事業の状況（デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産）

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種 類	2026年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	405,069	40,843	△ 5,737	△ 5,737
	買 建	47,742	40,830	3,392	3,392
店頭	通貨オプション				
	売 建	1,669	1,226	△ 10	△ 1
	買 建	1,669	1,226	10	4
	その他				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	△ 2,344	△ 2,342

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

2026年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸 出 金	14,412	14,412	887
	負債・対価	—	—	—	—
	負債・対価	—	14,412	14,412	887
	合計	—	—	—	887

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

電子決済手段

〈当期〉

該当ございません。

暗号資産

〈当期〉

該当ございません。

単体情報 事業の状況（デリバティブ取引・電子決済手段・暗号資産）

デリバティブ取引情報

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売	330,816	344	3,035	3,035
	買	4,092	342	85	85
店頭	通貨オプション				
	売	1,577	1,357	△11	△4
	買	1,577	1,357	11	5
	その他				
	売	—	—	—	—
	買	—	—	—	—
	合計	—	—	3,121	3,122

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

2025年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金	14,671	14,571	657
	負債・対価	—	—	—	—
	負債・対価	—	14,671	14,571	657
	合計	—	—	—	657

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

電子決済手段

〈当期〉

該当ございません。

暗号資産

〈当期〉

該当ございません。

単体情報 事業の状況（事業の指標等）

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 期 末 残 高	292,490	291,694	584,185	288,999	312,662	601,661
預 金 期 末 残 高	2,526,086	181,845	2,707,932	2,578,442	205,882	2,784,324
預 証 率	期 末	11.57%	160.40%	21.57%	11.20%	151.86%
	期 中 平 均	11.99%	183.22%	23.14%	12.14%	157.06%
						22.83%

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

（単位：％）

種類	期別	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率		0.24	0.34
資本経常利益率		5.32	7.42
総資産当期純利益率		0.18	0.23
資本当期純利益率		3.92	5.03

（注）1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

（単位：％）

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.04	3.83	1.83	1.24	3.45	1.87
資金調達原価	0.93	2.37	1.40	1.11	1.99	1.42
総資金利鞘	0.11	1.46	0.43	0.13	1.46	0.45

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の2024年4月1日から2025年3月31日までの第121期事業年度及び2025年4月1日から2026年3月31日までの第122期事業年度の計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第121期事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）及び第122期事業年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。
- ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律）。）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出してあります。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

(単位：百万円、%)

項 目	2026年 3月31日	2025年 3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,080	124,089
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,870	36,870
うち、利益剰余金の額	93,844	88,419
うち、自己株式の額 (△)	495	532
うち、社外流出予定額 (△)	1,139	667
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,558	5,729
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,558	5,729
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	135,639	129,818
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,976	2,449
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,976	2,449
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,976	2,449
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	133,663	127,369
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,557,624	1,500,337
資産（オン・バランス）項目	1,497,002	1,458,132
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス項目	40,458	29,725
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	20,163	12,479
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	73,988	71,261
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,631,613	1,571,598
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.19	8.10

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2026年 3月31日	2025年 3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	136,889	131,376
うち、資本金及び資本剰余金の額	37,184	37,184
うち、利益剰余金の額	101,338	95,392
うち、自己株式の額 (△)	495	532
うち、社外流出予定額 (△)	1,139	667
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,076	△13
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	1,076	△13
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,933	6,151
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,933	6,151
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	144,899	137,514
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,003	2,503
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,003	2,503
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	191	—
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,195	2,503
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	142,703	135,011
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,566,447	1,510,439
資産（オン・バランス）項目	1,505,821	1,468,228
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オフ・バランス取引等項目	40,462	29,732
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	20,163	12,479
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	75,494	71,836
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,641,941	1,582,276
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.69	8.53

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
 - 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
 - ① 連結子会社の数
連結される子会社 5社
 - ② 連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名称	主要な業務の内容
ひめぎんビジネスサービス株式会社	自動機保守管理・現金装填業務
株式会社ひめぎんソフト	コンピュータシステムの管理・運営業務
ひめぎんリース株式会社	リース業務、投資業務
株式会社愛媛ジェーシービー	クレジットカード業務、保証業務
株式会社西瀬戸マリンパートナーズ	シップファイナンスの高度化支援、海事産業事業者の交流促進
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
 - 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
 - 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2026年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要	
普通株式	39,426,777株	完全議決権株式	
		・自己保有株式	148,576株
		・その他	39,167,000株
		単元未満株式	111,201株

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがパーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということを認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・船舶ファイナンス部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、2006年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。さらに2007年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、船舶ファイナンス部を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の中間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

2009年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金繰の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、2013年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆さまからのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第二部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
また、投資家として保有する証券化商品については、証券国際部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
当行では、「外部格付準拠手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
②当行が証券化商品を購入した場合
金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
該当ありません。

8 CVAリスクに関する事項

- (1) CVAリスク相当額の算出に使用する手法の名称及び各手法により算出される対象取引の概要
当行のCVAリスク相当額の算出は、全て簡便法を採用しております。
- (2) CVAリスクの特性及びCVAに関するリスク管理体制の概要
CVAリスクには、取引先の信用力や市場変動によりCVAリスク相当額が増減する特性があります。
銀行、証券会社等の金融市場の取引相手に対しては、派生商品取引の時価に応じた担保の授受を行うことでCVAリスクの低減を図っております。また、CVAリスクのヘッジを目的とした取引は行っておりません。

9 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) BIの算出方法
BIの算出は、自己資本告示305条第2項に定められた所定の算式により行っております。
- (3) ILMの算出方法
ILMの算出は、自己資本比率告示306条第3項に定められた数値を使用しております。
- (4) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、BIの算出から除外した連結子法人等又は事業部門の有無
BIの算出から除外した事業部門はありません。
- (5) オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、ILMの算出から除外した特殊損失の有無
ILMの算出から除外した特殊損失はありません。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

10 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、証券国際部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュース・アット・リスク（VaR）、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

11 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び証券国際部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 金利リスク算定方法の概要

＜開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項＞

△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●△EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.4年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推計を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の短期金利の変化と預金残高の変化率との関係を考慮しております。

●金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法および前提	集計にあたっては△EVE、△NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

●前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の△EVE（最大値：下方パラレルシフト）は、デュレーション短期化を主因として、減少しております。

●計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVE（最大値：パラレルシフト）は、自己資本の額の7.1%となっており、金利リスクと自己資本および収益のバランスの観点から、問題ない水準と認識しております。なお、計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いことから、重要性の観点より、単体のみ表示しております。

＜銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項＞

●金利ショックに関する説明

当行では、金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはバリュース・アット・リスク（VaR）等の計測手法を用いて計量しております。

●金利リスク計測の前提及びその意味

バリュース・アット・リスクは、一定の確率の下での予想最大損失額とし、主に預貸金および有価証券に適用しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

● 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額並びにこれらのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2024年度		2025年度		2024年度		2025年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
資産（オン・バランス）項目								
現金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	302	12	323	12	302	12	323	12
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機関向け	570	22	892	35	570	22	892	35
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	2,995	119	2,867	114	2,995	119	2,867	114
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	58,573	2,342	56,863	2,274	58,578	2,343	56,867	2,274
法人等向け	687,493	27,499	752,667	30,106	696,912	27,876	761,949	30,477
中小企業等向け及び個人向け	331,802	13,272	317,366	12,694	331,188	13,247	317,335	12,693
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	248,800	9,952	236,605	9,464	248,800	9,952	236,605	9,464
三月以上延滞等	31,337	1,253	30,890	1,235	31,737	1,269	31,182	1,247
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	7,213	288	6,935	277	7,213	288	6,935	277
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	24,198	967	29,428	1,177	23,410	936	28,409	1,136
上記以外	17,316	692	19,221	768	17,803	712	19,679	787
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	24,332	973	29,491	1,179	24,527	981	29,718	1,188
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	23,196	927	13,449	537	24,189	967	13,056	522
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—	—	—	—
資産（オン・バランス）計	1,458,132	58,325	1,497,002	59,880	1,468,228	58,729	1,505,821	60,232
オフ・バランス取引等項目								
（主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	2,020	80	2,975	119	2,020	80	2,975	119
信用供与に直接的に代替する偶発債務	548	43	652	26	548	43	652	26
オフ・バランス取引等計	29,725	1,189	40,458	1,618	29,732	1,189	40,462	1,618
CVAリスク	12,479	499	20,163	806	12,479	499	20,163	806
SA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
完全なBA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
限定的なBA-CVA	—	—	—	—	—	—	—	—
簡便法	12,479	499	20,163	806	12,479	499	20,163	806
中央清算期間関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	0	—	—	0	0	—	—
合 計	1,500,337	60,013	1,557,624	62,304	1,510,439	60,417	1,566,447	62,657

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (2) オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	71,261	73,988	71,836	75,494
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	5,700	5,919	5,746	6,039
B I	47,507	49,325	47,891	50,329
B I C	5,700	5,919	5,746	6,039
I L M	1.00	1.00	1.00	1.00

- (3) リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額（国内基準）

【単体】

(単位：百万円)

項 目	2024年度		2025年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,500,337	60,013	1,557,624	62,304
オペレーショナル・リスク	71,261	2,850	73,988	2,959
合 計	1,571,598	62,863	1,631,613	65,264

【連結】

(単位：百万円)

項 目	2024年度		2025年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	1,510,439	60,417	1,566,447	62,657
オペレーショナル・リスク	71,836	2,873	75,494	3,019
合 計	1,582,276	63,291	1,641,941	65,677

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

3 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高（注1）								延滞 エクスポージャー （注2） の期末残高	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デ リ バ テ ィ ブ 取 引			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国 内 計	2,735,685	2,851,386	2,062,175	2,114,418	195,250	199,464	17,875	20,283	31,093	29,785
国 外 計	321,804	342,704	—	—	301,345	320,579	20,458	22,124	—	—
地 域 別 合 計	3,057,489	3,194,090	2,062,175	2,114,418	496,595	520,044	38,334	42,408	31,093	29,785
製 造 業	175,253	177,034	160,648	163,018	3,823	3,727	47	45	2,241	2,038
農 業、林 業	3,188	3,092	3,188	3,092	—	—	—	—	102	74
漁 業	6,163	5,085	5,933	4,575	230	510	—	—	130	118
鉱業、砕石業、砂利採取業	103	86	103	86	—	—	—	—	7	7
建設業	66,372	62,844	63,707	59,639	2,499	3,077	—	—	896	821
電気・ガス・熱供給・水道業	21,302	26,027	20,706	25,500	235	165	—	—	—	9
情報通信業	6,986	6,859	5,987	6,100	400	165	—	—	165	163
運輸業、郵便業	296,090	332,331	294,000	329,862	805	840	—	403	654	596
卸売業、小売業	114,490	110,430	108,613	104,197	3,047	3,415	2	0	4,269	4,276
金融業、保険業	136,239	138,811	111,038	115,971	23,490	21,088	154	210	—	—
不動産業、物品賃貸業	159,965	178,743	155,784	172,796	3,132	4,898	—	—	3,056	2,139
各種サービス業	221,836	218,919	219,546	215,891	1,751	2,428	—	—	15,134	15,340
国・地方公共団体	298,812	311,627	135,373	143,111	163,389	168,473	—	—	—	—
個人	530,983	501,788	530,983	501,788	—	—	—	—	4,433	4,200
その他の	1,019,700	1,120,407	246,560	268,784	293,789	311,254	38,130	41,748	—	—
業 種 別 合 計	3,057,489	3,194,090	2,062,175	2,114,418	496,595	520,044	38,334	42,408	31,093	29,785
1 年 以 下	539,618	665,368	249,026	267,551	14,069	32,820	7,689	5,451		
1 年 超 3 年 以 下	287,859	255,474	139,278	129,510	114,144	112,528	7,101	13,435		
3 年 超 5 年 以 下	313,494	362,193	190,992	235,777	111,062	118,176	6,762	8,239		
5 年 超 7 年 以 下	354,528	406,324	253,284	269,524	77,599	102,719	5,297	6,503		
7 年 超	1,409,071	1,363,966	1,224,659	1,207,097	179,719	153,800	4,693	3,068		
期間の定めのないもの	152,917	140,763	4,933	4,956	—	—	6,790	5,710		
残存期間別合計（注3）	3,057,489	3,194,090	2,062,175	2,114,418	496,595	520,044	38,334	42,408		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								延滞 エクスポージャー (注2) の期末残高	
			貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフ・バランス取引		債 券		デ リ バ テ ィ ブ 取 引			
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国 内 計	2,746,547	2,862,195	2,059,299	2,111,528	195,259	199,513	17,878	20,287	31,761	30,369
国 外 計	321,804	342,704	—	—	301,345	320,579	20,458	22,124	—	—
地 域 別 合 計	3,068,351	3,204,899	2,059,299	2,111,528	496,604	520,092	38,337	42,411	31,761	30,369
製 造 業	177,063	178,994	160,670	163,051	3,823	3,727	47	45	2,263	2,070
農 業、林 業	3,302	3,213	3,206	3,108	—	—	—	—	120	90
漁 業	6,182	5,104	5,933	4,575	230	510	—	—	130	118
鉱業、砕石業、砂利採取業	103	86	103	86	—	—	—	—	7	7
建設業	67,577	64,023	63,722	59,649	2,499	3,077	—	—	911	830
電気・ガス・熱供給・水道業	21,323	26,047	20,706	25,500	235	185	—	—	—	9
情報通信業	7,557	7,283	6,014	6,116	400	165	—	—	192	178
運輸業、郵便業	297,765	334,055	294,025	329,876	805	840	—	403	679	610
卸売業、小売業	116,432	112,563	108,920	104,481	3,047	3,415	2	0	4,296	4,296
金融業、保険業	135,768	138,329	111,038	115,971	23,490	21,088	154	210	—	—
不動産業、物品賃貸業	151,757	170,570	148,214	165,209	3,132	4,908	—	—	3,059	2,140
各種サービス業	227,651	224,961	219,867	216,148	1,751	2,428	—	—	15,400	15,545
国・地方公共団体	299,290	312,054	135,373	143,111	163,389	168,473	—	—	—	—
個人	531,244	502,057	531,243	502,056	—	—	—	—	4,693	4,468
その他の	1,025,331	1,125,552	250,260	272,584	293,798	311,272	38,133	41,751	5	2
業 種 別 合 計	3,068,351	3,204,899	2,059,299	2,111,528	496,604	520,092	38,337	42,411	31,761	30,369
1 年 以 下	534,407	659,683	243,113	261,119	14,069	32,840	7,689	5,451		
1 年 超 3 年 以 下	290,088	258,448	138,851	129,172	114,144	112,528	7,101	13,435		
3 年 超 5 年 以 下	320,169	368,441	190,806	235,779	111,069	118,191	6,762	8,239		
5 年 超 7 年 以 下	356,334	408,325	253,151	269,116	77,599	102,732	5,297	6,503		
7 年 以 上	1,409,745	1,365,053	1,224,186	1,207,097	179,722	153,800	4,692	3,068		
期間の定めのないもの	157,606	144,947	9,189	9,243	—	—	6,794	5,714		
残存期間別合計 (注3)	3,068,351	3,204,899	2,059,299	2,111,528	496,604	520,092	38,337	42,411		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終償還日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	5	8,626	3,806	1,631	14,069	1,000	7,461	3,897	20,461	32,820
1年超3年以下	1,001	10,328	12,412	90,401	114,144	0	10,227	14,311	87,989	112,528
3年超5年以下	5,016	17,614	6,092	82,339	111,062	23,017	10,587	6,026	78,544	118,176
5年超7年以下	—	20,511	99	56,987	77,599	—	11,612	179	90,926	102,719
7年超10年以下	32,184	15,005	580	66,868	114,638	53,237	12,295	661	37,067	103,261
10年超	14,891	33,481	13,591	3,117	65,081	9,964	22,580	12,404	5,590	50,538
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,098	105,568	36,583	301,345	496,595	87,219	74,764	37,480	320,579	520,044

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	5	8,626	3,806	1,631	14,069	1,000	7,461	3,917	20,461	32,840
1年超3年以下	1,001	10,328	12,412	90,401	114,144	0	10,227	14,311	87,989	112,528
3年超5年以下	5,016	17,614	6,099	82,339	111,069	23,017	10,587	6,041	78,544	118,191
5年超7年以下	—	20,511	99	56,987	77,599	—	11,612	193	90,926	102,732
7年超10年以下	32,184	15,005	582	66,868	114,640	53,237	12,295	661	37,067	103,261
10年超	14,891	33,481	13,591	3,117	65,081	9,964	22,580	12,404	5,590	50,538
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	53,098	105,568	36,592	301,345	496,604	87,219	74,764	37,529	320,579	520,092

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,509	219	5,729	5,729	829	6,558
個別貸倒引当金	8,096	△1,495	6,600	6,600	△725	5,874
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	13,606	△1,276	12,329	12,329	103	12,432

【連結】

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,978	172	6,151	6,151	782	6,933
個別貸倒引当金	8,793	△1,568	7,224	7,224	△732	6,492
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	14,772	△1,395	13,376	13,376	50	13,426

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内計	5,509	5,729	219	829	5,729	6,558
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,509	5,729	219	829	5,729	6,558

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国内計	5,978	6,151	172	782	6,151	6,933
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,978	6,151	172	782	6,151	6,933

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国 内 計	8,096	6,600	△1,495	△725	6,600	5,874
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,096	6,600	△1,495	△725	6,600	5,874
製 造 業	853	117	△735	△50	117	66
農 業、林 業	7	7	△0	△0	7	6
漁 業	20	9	△11	△5	9	4
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	181	14	△166	△0	14	14
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	0	—	0
情 報 通 信 業	10	8	△1	△0	8	8
運 輸 業、郵 便 業	145	62	△83	△17	62	44
卸 売 業、小 売 業	2,374	2,018	△355	△42	2,018	1,976
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	695	646	△49	△255	646	391
各 種 サ ー ビ ス 業	3,734	3,649	△85	△344	3,649	3,304
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	66	60	△6	△10	60	49
そ の 他	4	5	0	0	5	5
業 種 別 合 計	8,096	6,600	△1,495	△725	6,600	5,874

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
国 内 計	8,793	7,224	△1,568	△732	7,224	6,492
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	8,793	7,224	△1,568	△732	7,224	6,492
製 造 業	855	121	△734	△48	121	72
農 業、林 業	26	24	△1	△1	24	22
漁 業	21	9	△11	△5	9	4
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	197	23	△173	△2	23	21
電気・ガス・熱供給・水道業	1	—	△1	0	—	0
情 報 通 信 業	14	9	△4	△1	9	8
運 輸 業、郵 便 業	148	65	△82	△19	65	46
卸 売 業、小 売 業	2,603	2,229	△374	△61	2,229	2,167
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	700	647	△52	△255	647	391
各 種 サ ー ビ ス 業	3,779	3,681	△97	△331	3,681	3,350
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	352	312	△40	△14	312	298
そ の 他	91	98	6	7	98	106
業 種 別 合 計	8,793	7,224	△1,568	△732	7,224	6,492

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度	2025年度
製 造 業	2,240	29
農 業、 林 業	0	1
漁 業	0	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	11
卸 売 業、 小 売 業	35	183
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	14	104
国・地方公共団体	—	—
個 人	3	23
そ の 他	—	—
業 種 別 計	2,299	354

【連結】

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	2024年度	2025年度
製 造 業	2,240	29
農 業、 林 業	0	1
漁 業	0	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	4	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、 郵 便 業	—	11
卸 売 業、 小 売 業	35	183
金 融 業、 保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	34	105
国・地方公共団体	—	—
個 人	83	77
そ の 他	15	19
業 種 別 計	2,414	428

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(6) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度					
	CCF・信用リスク 削減手法勘案前		CCF・信用リスク 削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエクス ポーチャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポーチャーの額	オン・バランス シートのエクス ポーチャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポーチャーの額		
日本国政府及び日本銀行向け	296,891	53,090	296,891	53,090	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	38,843	—	38,843	—	302	0.77
我が国の地方公共団体向け	251,750	—	251,750	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	7,347	—	7,347	—	570	7.76
我が国の政府関係機関向け	32,661	—	32,661	—	2,995	9.16
地方三公社向け	17	—	17	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	225,168	256	225,168	256	66,799	29.63
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,073,191	24,649	1,054,241	10,370	903,037	84.82
劣後債権及びその他資本性証券等	6,215	—	6,182	—	6,182	100.00
株式等	24,198	—	24,198	—	24,198	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	195,523	74,584	190,374	7,801	129,815	65.50
不動産関連向け	566,664	—	564,871	—	242,618	42.95
延滞等	24,416	725	23,932	106	31,496	131.02
現金	27,182	—	27,182	—	—	—
信用保証協会等による保証付	84,628	—	84,628	—	7,213	8.52
合計	2,854,700	153,306	2,828,291	71,626	1,415,228	48.80

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度					
	CCF・信用リスク 削減手法勘案前		CCF・信用リスク 削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエクス ポーチャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポーチャーの額	オン・バランス シートのエクス ポーチャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポーチャーの額		
日本国政府及び日本銀行向け	413,562	31,257	413,562	31,257	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	41,980	—	41,980	—	323	0.76
我が国の地方公共団体向け	233,416	—	233,416	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	8,455	—	8,455	—	892	10.55
我が国の政府関係機関向け	31,950	—	31,950	—	2,867	8.97
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	222,775	298	222,108	298	66,631	29.95
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,171,512	62,590	1,154,881	18,125	976,355	83.23
劣後債権及びその他資本性証券等	6,215	—	6,163	—	7,704	124.99
株式等	22,637	—	22,637	—	29,428	129.99
中堅中小企業等向け及び個人向け	170,502	73,390	165,598	7,747	115,890	66.85
不動産関連向け	536,340	—	533,724	—	228,900	42.88
延滞等	23,842	735	23,428	90	31,025	131.92
現金	20,594	—	20,594	—	—	—
信用保証協会等による保証付	78,103	—	78,103	—	6,935	8.87
合計	2,981,889	168,273	2,956,605	57,519	1,466,955	48.66

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度					
	CCF・信用リスク 削減手法勘案前		CCF・信用リスク 削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエクス ポージャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポージャーの額	オン・バランス シートのエクス ポージャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポージャーの額		
日本国政府及び日本銀行向け	296,891	53,090	296,891	53,090	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	38,843	—	38,843	—	302	0.77
我が国の地方公共団体向け	252,228	—	252,228	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	7,347	—	7,347	—	570	7.76
我が国の政府関係機関向け	32,661	—	32,661	—	2,995	9.16
地 方 三 公 社 向 け	17	—	17	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	225,176	256	225,176	256	66,803	29.63
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法 人 等 向 け	1,078,407	24,649	1,059,456	10,370	908,870	84.95
劣後債権及びその他資本性証券等	6,215	—	6,182	—	6,182	100.00
株 式 等	23,410	—	23,410	—	23,410	100.00
中堅中小企業等向け及び個人向け	199,397	74,584	194,249	7,801	132,787	65.71
不 動 産 関 連 向 け	566,664	—	564,871	—	242,618	42.95
延 滞 等	24,734	725	24,250	106	31,896	130.95
現 金	27,182	—	27,182	—	—	—
信用保証協会等による保証付	84,628	—	84,628	—	7,213	8.52
合計	2,863,807	153,306	2,837,398	71,626	1,423,649	48.93

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度					
	CCF・信用リスク 削減手法勘案前		CCF・信用リスク 削減手法勘案後		信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス シートのエクス ポージャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポージャーの額	オン・バランス シートのエクス ポージャーの額	オフ・バランス シートのエクス ポージャーの額		
日本国政府及び日本銀行向け	413,562	31,257	413,562	31,257	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	41,980	—	41,980	—	323	0.76
我が国の地方公共団体向け	233,843	—	233,843	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	8,455	—	8,455	—	892	10.55
我が国の政府関係機関向け	31,950	—	31,950	—	2,867	8.97
地 方 三 公 社 向 け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	222,782	298	222,115	298	66,635	29.95
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法 人 等 向 け	1,177,069	62,590	1,160,438	18,125	982,458	83.36
劣後債権及びその他資本性証券等	6,215	—	6,163	—	7,704	124.99
株 式 等	21,853	—	21,853	—	28,409	129.99
中堅中小企業等向け及び個人向け	174,615	73,390	169,711	7,747	119,039	67.07
不 動 産 関 連 向 け	536,340	—	533,724	—	228,900	42.88
延 滞 等	24,086	735	23,671	90	31,317	131.79
現 金	20,594	—	20,594	—	—	—
信用保証協会等による保証付	78,103	—	78,103	—	6,935	8.87
合 計	2,991,453	168,273	2,966,169	57,519	1,475,482	48.79

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(7) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、適切なポートフォリオの区分ごとのCCFを適用した後及び信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額並びにこの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単位】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度								
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)								
	0%	10%以上 20%以下	25%以上 40%以下	45%以上 60%以下	70%以上 90%以下	100%以上 110%以下	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	349,981	—	—	—	—	—	—	—	349,981
外国の中央政府及び中央銀行向け	37,332	1,511	—	—	—	—	—	—	38,843
我が国の地方公共団体向け	251,750	—	—	—	—	—	—	—	251,750
地方公共団体金融機構向け	1,639	5,708	—	—	—	—	—	—	7,347
我が国の政府関係機関向け	2,710	29,950	—	—	—	—	—	—	32,661
地方三公社向け	17	—	—	—	—	—	—	—	17
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	—	39,680	164,213	15,232	506	—	—	5,791	225,424
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	57,671	—	128,686	268,887	597,871	—	11,494	1,064,612
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	6,182	—	—	6,182
株式等	—	—	—	—	—	24,198	—	—	24,198
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	6,073	124,981	16,749	—	50,372	198,176
不動産関連向け	—	40,400	109,976	110,500	117,749	9,264	2,097	174,882	564,871
延滞等	—	—	—	2,602	—	3,760	17,620	54	24,038
現金	27,182	—	—	—	—	—	—	—	27,182
信用保証協会等による保証付	12,494	72,133	—	—	—	—	—	—	84,628
合計	683,110	247,055	274,189	263,095	512,124	658,026	19,718	242,596	2,899,917

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度								
	資産の額及び与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク削減効果適用後)								
	0%	10%以上 20%以下	25%以上 40%以下	45%以上 60%以下	70%以上 90%以下	100%以上 110%以下	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	444,820	—	—	—	—	—	—	—	444,820
外国の中央政府及び中央銀行向け	40,364	1,616	—	—	—	—	—	—	41,980
我が国の地方公共団体向け	233,416	—	—	—	—	—	—	—	233,416
地方公共団体金融機構向け	1,139	7,315	—	—	—	—	—	—	8,455
我が国の政府関係機関向け	3,272	28,678	—	—	—	—	—	—	31,950
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	—	32,199	163,709	6,290	2,504	—	—	—	204,703
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	93,835	13,248	134,310	277,377	654,233	—	0	1,173,006
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	6,163	—	6,163
株式等	—	—	—	—	—	—	—	22,637	22,637
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,894	9,056	6,012	17,609	118,625	14,801	—	1,345	173,345
不動産関連向け	—	114,724	117,018	109,481	112,854	8,803	2,177	68,665	533,724
延滞等	—	34	—	2,110	—	4,128	17,226	19	23,518
現金	20,594	—	—	—	—	—	—	—	20,594
信用保証協会等による保証付	—	69,350	—	—	—	—	—	8,753	78,103
合計	749,501	356,811	299,989	269,801	511,362	681,965	25,567	101,421	2,996,421

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2024年度								
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）								
	0%	10%以上 20%以下	25%以上 40%以下	45%以上 60%以下	70%以上 90%以下	100%以上 110%以下	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	349,981	—	—	—	—	—	—	—	349,981
外国の中央政府及び中央銀行向け	37,332	1,511	—	—	—	—	—	—	38,843
我が国の地方公共団体向け	252,228	—	—	—	—	—	—	—	252,228
地方公共団体金融機構向け	1,639	5,708	—	—	—	—	—	—	7,347
我が国の政府関係機関向け	2,710	29,950	—	—	—	—	—	—	32,661
地方三公社向け	17	—	—	—	—	—	—	—	17
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	—	39,680	164,213	15,241	506	—	—	5,791	225,433
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	57,671	—	128,716	264,669	607,275	—	11,494	1,069,827
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	6,182	—	—	6,182
株式等	—	—	—	—	—	23,410	—	—	23,410
中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	6,073	128,768	16,749	—	50,460	202,051
不動産関連向け	—	40,400	109,976	110,500	117,749	9,264	2,097	174,882	564,871
延滞等	—	—	—	2,679	—	3,762	17,860	54	24,356
現金	27,182	—	—	—	—	—	—	—	27,182
信用保証協会等による保証付	12,494	72,133	—	—	—	—	—	—	84,628
合計	683,588	247,055	274,189	263,210	511,693	666,644	19,958	242,684	2,909,024

(単位：百万円)

ポートフォリオ区分	2025年度								
	資産の額及び与信相当額の合計額（CCF・信用リスク削減効果適用後）								
	0%	10%以上 20%以下	25%以上 40%以下	45%以上 60%以下	70%以上 90%以下	100%以上 110%以下	150%	その他	合計
日本国政府及び日本銀行向け	444,820	—	—	—	—	—	—	—	444,820
外国の中央政府及び中央銀行向け	40,364	1,616	—	—	—	—	—	—	41,980
我が国の地方公共団体向け	233,843	—	—	—	—	—	—	—	233,843
地方公共団体金融機構向け	1,139	7,315	—	—	—	—	—	—	8,455
我が国の政府関係機関向け	3,272	28,678	—	—	—	—	—	—	31,950
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品 取引業者及び保険会社向け	—	32,199	163,709	6,297	2,504	—	—	—	204,710
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	93,835	13,248	134,340	273,637	663,501	—	0	1,178,563
劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	6,163	—	6,163
株式等	—	—	—	—	—	—	—	21,853	21,853
中堅中小企業等向け及び個人向け	5,894	9,056	6,012	17,609	122,653	14,801	84	1,345	177,458
不動産関連向け	—	114,724	117,018	109,481	112,854	8,803	2,177	68,665	533,724
延滞等	—	34	—	2,181	—	4,134	17,392	19	23,762
現金	20,594	—	—	—	—	—	—	—	20,594
信用保証協会等による保証付	—	69,350	—	—	—	—	—	8,753	78,103
合計	749,929	356,811	299,989	269,910	511,649	691,239	25,818	100,637	3,005,985

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(8) 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

【単体】

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,313,386	53,586	99.73	1,340,357
40%～70%	420,885	64,843	11.89	428,599
75%	177,847	15,017	15.37	180,155
80%	2,004	0	0.00	2,004
85%	242,371	668	49.23	242,700
90%～100%	615,891	18,494	42.29	623,713
105%～130%	9,264	0	0.00	9,264
150%	25,828	696	15.13	25,900
250%	24,198	0	0.00	24,198
400%	0	0	0.00	0
1250%	0	0	0.00	0
その他	1,461	0	0.00	1,461
合計	2,833,139	153,306	46.78	2,878,356

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,424,008	60,549	99.75	1,430,332
40%～70%	392,880	67,157	19.21	405,783
75%	177,712	14,906	15.84	180,074
80%	2,179	—	0.00	2,179
85%	241,880	999	56.96	242,450
90%～100%	667,187	23,950	41.92	677,227
105%～130%	8,803	—	0.00	8,803
150%	25,528	711	12.65	25,567
250%	22,637	—	0.00	22,637
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	1,365	—	0.00	1,365
合計	2,964,185	168,273	51.32	2,996,421

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,313,864	53,586	99.73	1,340,835
40%～70%	421,000	64,844	11.89	428,714
75%	181,634	15,017	15.37	183,942
80%	2,004	0	0.00	2,004
85%	238,153	668	49.23	238,482
90%～100%	625,297	64,464	19.26	637,716
105%～130%	9,264	0	0.00	9,264
150%	26,155	694	15.14	26,227
250%	2,310	0	0.00	23,410
400%	0	0	0.00	0
1250%	0	0	0.00	0
その他	1,461	0	0.00	1,461
合計	2,842,246	199,275	35.99	2,892,060

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2025年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCFの加重平均値 (%)	資産の額及び 与信相当額の合計額 (CCF・信用リスク 削減効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	1,424,435	60,549	99.75	1,430,760
40%～70%	392,988	67,160	19.21	405,891
75%	181,740	14,906	15.84	184,102
80%	2,179	—	0.00	2,179
85%	238,140	999	56.96	238,709
90%～100%	676,461	23,950	41.92	686,501
105%～130%	8,803	—	0.00	8,803
150%	25,780	707	12.66	25,818
250%	21,853	—	0.00	21,853
400%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	1,365	—	0.00	1,365
合計	2,973,749	168,273	51.32	3,005,985

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	27,810	25,982	27,870	25,982
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	144,146	143,389	144,146	143,389

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段のひとつで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	20,793	20,186	20,796	20,189
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	37,938	36,923	37,941	36,927
派 生 商 品 取 引	16,772	15,133	16,775	15,137
外 国 為 替 関 連 取 引	10,836	9,905	10,836	9,905
金 利 関 連 取 引	1,480	2,138	1,480	2,138
株 式 関 連 取 引	2,041	1,947	2,044	1,951
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	2,415	1,143	2,415	1,143
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	21,162	21,787	21,162	21,787
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	37,938	36,923	37,941	36,927

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
適 格 金 融 資 産 担 保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

● 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

● 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

● 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2024年度		2025年度		2024年度		2025年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 CVAリスクに関する事項

- 簡便法を採用しておりますので該当事項はありません。

8 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価 (単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2024年度		2025年度		2024年度		2025年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等	37,253		39,455		39,302		41,609	
上記に該当しない出資等	6,235		5,822		4,887		4,474	
合 計	43,489	43,489	45,277	45,277	44,189	44,189	46,084	46,084

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額 (単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
売 却 損 益 額	3,434	3,749	3,434	3,749
償 却 額	2	417	2	417

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2024年度	2025年度	2024年度	2025年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	19,271	22,610	20,783	24,225
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

10金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	5,268	7,724	△5,994	△5,130
2	下方平行シフト	9,427	11,144	6,352	6,370
3	スティープ化	1,526	635		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	9,427	11,144	6,352	6,370
8	自己資本の額	ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
		133,663		127,369	

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

- (1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。
- ①「対象役員」の範囲
対象役員は、当行の取締役および監査役であります。
- ②「対象従業員等」の範囲
当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。
なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。
- (ア)「主要な連結子法人等」の範囲
主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。
- (イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲
「高額の報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。
当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。
なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。
- (ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲
「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。
- (2) 対象役職員の報酬等の決定について
当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。
- (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数（2025年4月1日～2026年3月31日）
取締役会（愛媛銀行）	1回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

- ・当行の役員報酬（社外取締役を除く）は、固定月額報酬と業績に応じて年1回6月に支給する役員賞与、および、株式給付信託（BBT）にて構成される
- ・社外取締役の報酬は、固定月額報酬とし、従来の実績を勘案して算出される
- ・利益の状況を示す指標、株式の市場価格の状況を示す指標、その他の関連会社等の業績を示す指標等を基礎として算定される業績連動報酬は導入していない
- ・固定報酬（固定月額報酬＋役員賞与）と非金銭報酬等（BBT）の割合については、7：3を目安に運用する
- ・当行取締役（社外取締役を除く）の固定月額報酬は、経験や各取締役が担う役割、責任、成果などに応じて、算定の基礎となる基準報酬月額（大卒初任給×12倍）に役職ごとの掛け目を乗じた範囲で算定される

役名	役員報酬率（%）
会長	90～100
頭取	100
副頭取および専務取締役	65～75
常務取締役	55～65

- ・役員賞与は、対象期間を前期株主総会の日から当期株主総会の前日までとし、業績に応じた支給率で、役割、責任、成果などを勘案して、役員賞与引当金の範囲内で支給される
- ・当行の業績及び利益の連動性を高めるために導入している株式給付信託（BBT）は、役職ごとに配分ポイントを定めている
- ・役員報酬の決定手続きは、役員の指名および報酬等を諮問する「ガバナンス委員会（報酬委員会）」において、過年度実績や役職ごとの報酬水準を確認し、取締役会に答申する
- ・取締役会は、ガバナンス委員会の答申に基づいて、株主総会で決議された取締役報酬総額の範囲内で審議し、決定する

取締役の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、ガバナンス委員会にて検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から固定報酬のみで構成され、各監査役の報酬は、各監査役の協議によって決定しております。

当行の取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2010年6月29日であり、決議内容は、年額300,000千円以内とするほか、別途2017年6月29日役員退職慰労金制度を廃止するとともに株式給付信託（BBT）を導入し、対象期間の拠出金額の上限を300,000千円とし、各対象期間について本信託が取得する当行株式数の上限を246,000株としております。また監査役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2007年6月28日であり、決議内容は、年額50,000千円以内としております。株式給付信託（BBT）制度の取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、2021年6月29日開催の第117期定時株主総会において82,000ポイントが上限となる

報酬等に関する開示事項

ことを決議しております。なお、取締役役に付与されるポイントは、退任時の当行株式等の給付に際し、1ポイント当たり当行普通株式1株に換算されます（ただし、当行株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

区 分	人 数 (人)	報酬等の 総額	固定報酬の		変動報酬の		賞 与	退職 慰労金	株式報酬
			総額	基本報酬	総額	基本報酬			
対象役員	20	306	207	207	55	—	55	—	43
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】					
1 組織	★10	50 中小企業の経営支援及び地域活性化に向けた取組みについて	★1～6	91 証券化エクスポージャーに関する事項	63
2 取締役・監査役一覧	★10	51 金融円滑化への取組みについて	9	92 CVAリスクに関する事項	63
3 従業員数	★33	52 配当政策について	9	93 オペレーショナル・リスクに関する事項	★63
4 店舗一覧	★16～17	53 指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	★15	94 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★64
5 大株主の状況	★11	54 会社法監査	★58	95 金利リスクに関する事項	★64
6 株主所有者別状況	11	55 金商法監査	★58	【定量的な開示事項】	
7 資本金	11	【資金調達】		96 その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	65
8 配当性向	★11	56 預金(科目別)残高	★45	97 自己資本の充実度に関する事項	★65～66
【連結情報】		57 定期預金残存期間別残高	★46	98 信用リスクに関する事項	★67～77
9 グループ会社の事業内容・組織の構成	★18	58 預金者別残高	46	99 信用リスク削減手法に関する事項	★77
10 子会社情報	★18	59 資金調達原価	58	100 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項	★78
11 業績（事業の概況・連結）	★18	【資金運用】		101 証券化エクスポージャーに関する事項	★78～79
12 主要な経営指標等の推移（連結）	★19	60 貸出金(科目別)残高	★47	102 CVAリスクに関する事項	79
13 連結貸借対照表	★20	61 貸出金残存期間別残高	★47	103 マーケットリスクに関する事項	★79
14 連結損益及び包括利益計算書	★21	62 中小企業等向け貸出	★48	104 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	★79
15 連結株主資本等変動計算書	★22	63 貸出金業種別内訳	★48	105 金利リスクに関して内部管理上使用了金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	★80
16 連結キャッシュ・フロー計算書	23	64 貸出金使途別内訳	★48	【報酬等に関する開示事項】	
17 セグメント情報等	★30～32	65 貸出金担保別内訳	★49	106 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	★81
18 リスク管理債権情報（連結）	★30	66 支払承諾残高	49	107 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	★81
19 会社法監査	★32	67 支払承諾見返の担保別内訳	★49	108 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	★82
20 金商法監査	★32	68 貸倒引当金内訳	★49	109 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	★82
【単体情報】		69 貸出金償却	★49	110 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	★82
【経理・経営内容】		70 消費者ローン・住宅ローン残高	50	【自己資本の充実の状況等】	
21 主要な業務内容	★12～15	71 特定海外債権残高	★50	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目	
22 業績（事業の概況・単体）	★33	72 リスク管理債権情報（単体）	★49	【自己資本の構成に関する開示事項】	
23 主要な経営指標等の推移（単体）	★33	73 商品有価証券平均残高	★51	83 単体自己資本比率	59
24 貸借対照表	★34～35	74 保有有価証券残高	★51	84 連結自己資本比率	60
25 損益計算書	★36	75 有価証券残存期間別残高	★52	【定性的な開示事項】	
26 株主資本等変動計算書	★37	76 資金運用利回り	58	85 連結の範囲に関する事項	★61
27 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	★40	【証券業務】		86 自己資本調達手段の概要	★61
28 資金運用収支・役務取引等収支その他業務収支	★40	77 公共債引受額	51	87 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	★61
29 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	★41	78 公共債等窓口販売実績	51	88 信用リスクに関する事項	62
30 受取利息・支払利息の増減	★43	79 ディーリング実績	51	89 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62
31 役務取引の状況	42	【国際業務】		90 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62
32 その他業務利益の内訳	44	80 外国為替取扱高	50	【自己資本の充実の状況等】	
33 営業経費の内訳	44	81 外貨建資産残高	50	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目	
34 有価証券の時価等情報	★53～54	【その他の業務】		【自己資本の構成に関する開示事項】	
35 金銭の信託の時価等情報	★54～55	82 内国為替取扱高	50	83 単体自己資本比率	59
36 デリバティブ取引情報	★56～57	【自己資本の充実の状況等】		84 連結自己資本比率	60
37 電子決済手段	★56	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目		【自己資本の構成に関する開示事項】	
38 暗号資産	★56～57	【自己資本の構成に関する開示事項】		85 連結の範囲に関する事項	★61
39 総資産経常利益率・資本経常利益率	★58	【自己資本の充実の状況等】		86 自己資本調達手段の概要	★61
40 総資産当期純利益率・資本当期純利益率	★58	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目		87 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	★61
41 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘	★58	【自己資本の構成に関する開示事項】		88 信用リスクに関する事項	62
42 従業員1人当たり預金債券残高	46	【自己資本の充実の状況等】		89 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62
43 1店舗当たり預金債券残高	46	【自己資本の構成に関する開示事項】		90 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62
44 預貸率	★50	【自己資本の充実の状況等】		【自己資本の構成に関する開示事項】	
45 預証率	★58	【自己資本の充実の状況等】		85 連結の範囲に関する事項	★61
46 従業員1人当たり貸出金残高	50	【自己資本の充実の状況等】		86 自己資本調達手段の概要	★61
47 1店舗当たり貸出金残高	50	【自己資本の充実の状況等】		87 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	★61
48 リスク管理体制	★7～8	【自己資本の充実の状況等】		88 信用リスクに関する事項	62
49 法令遵守体制	★9	【自己資本の充実の状況等】		89 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62
【自己資本の充実の状況等】		【自己資本の充実の状況等】		90 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	★62

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。

